

第3章

中国の鉄鋼業

——爆発的拡大の諸側面——

杉本 孝

はじめに

中国の粗鋼生産量は1996年に世界第1位となり、2001年以降文字どおり爆発的拡大を遂げ、2007年には約4億8900万トンに達した。これは世界第2位の粗鋼生産国である日本の粗鋼生産量の4.1倍に相当する。このような急激な生産拡大はどのように進行したのだろうか。

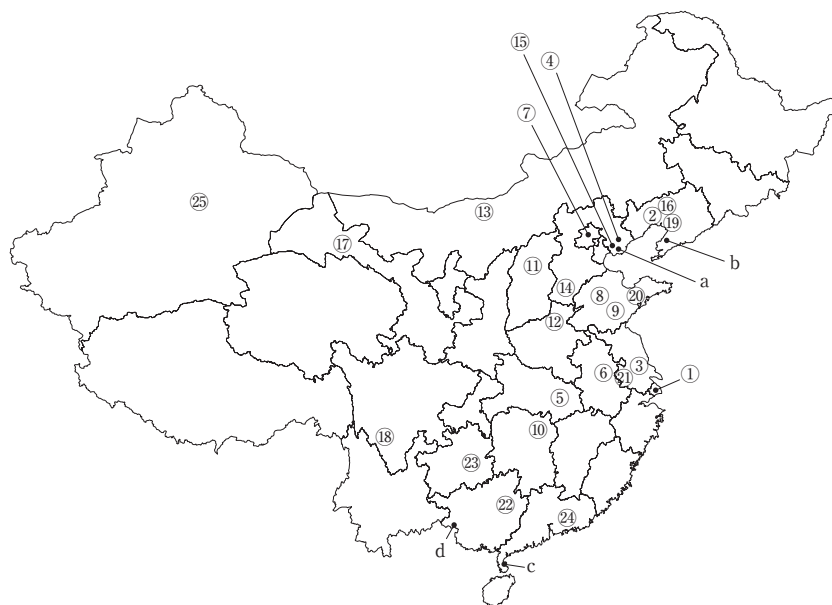
これまで中国の鉄鋼業についてはいくつかの先行研究がある。杉本[1991]は、中国鉄鋼業の建国後の発展プロセスを概観し、1980年代の生産増の主因が経営責任請負制の導入にあることを指摘し、とりわけ非重点企業における潜在力の発掘に負うところが大きいことを明らかにした。そのうえで、宝山プロジェクトにおける西側からの技術導入により、中国が当時の世界最先進技術を手にいれたことを指摘した。植草・杉本[1999]は、邯鄲鋼鉄会社の「模擬市場、コスト否決」⁽¹⁾の改革モデルを事例に、計画経済から市場経済への移行過程での生産の社会的組織化において、政府と企業の機能分担がどのように変化したかを明らかにし、請負制が増産を促すメカニズムを解明した。葉[2000]は、中国鉄鋼業の構造変動を、産業構造、鋼材価格の自由化、鋼材販売組織、企業構造などの面から検討した⁽²⁾。李[2000]は、首都鋼鉄公司（現在の首鋼総公司）を事例に、「国有企業」の経営管理と労使関係のあり

方の歴史的変遷を明らかにした。杉本〔2000a〕は中国鉄鋼業における企業類型とその役割、および企業類型別のコストを明らかにし、「山西省の小躍進」⁽³⁾の事例を分析し、中央政府による企業規模拡大政策と地方政府による非効率小規模企業に対する保護主義のせめぎ合いの実態を明らかにした。杉本〔2004〕は「鋼材供給構造図」を使った分析により中国の鋼材供給構造の特徴を日米との対比で明らかにし、計画価格から市場価格への転換の全過程における鉄鉱石、コークス、銑鉄、鉄鋼半製品、鋼材の価格の変遷を明らかにしたうえで、中央政府による総量規制の失敗とWTO加盟後の保護主義的動きを問題を指摘した。川端〔2005〕は、山西省における小規模製鉄に焦点を当て、その歴史と構造を明らかにしている。

以上の先行研究は中国鉄鋼業がこれまでたどってきたそれぞれの発展段階における重要なテーマを取り上げているが、これまでの常識を覆す2001年以降の爆発的生産拡大の全体像を明らかにし、そのメカニズムを論じたものはない。もちろん、そのような分析は容易にはなし得ない。そこで本論では、爆発的生産拡大がどのように進んできたか、その諸側面を明らかにすることを目的とする。

第1節では近年の中国鉄鋼業の爆発的生産拡大がこれまでの常識とどれ程隔絶するものであったかを示し、その爆発的拡大がどのような担い手により担われたのかを企業類型別に分析し、この間の主要企業間の連合、再編、合併の動向と今後の発展計画を明らかにする。第2節では、爆発的拡大が鋼材の輸出入に与えた影響を明らかにし、中国を中心に日本、韓国、台湾などとの鉄鋼貿易における相互連携の現状を分析する。第3節では爆発的拡大の背景となった諸条件として、原料、固定資産投資、資金調達、投資体制改革について検討する。なお、図1に本章で言及するおもな製鉄所の所在地を示した。

図1 おもな製鉄所の所在地



地図番号	製鉄所名	所在地
1	宝山	上海市宝山区
2	鞍山	遼寧省鞍山市
3	江蘇沙鋼	江蘇省張家港市
4	唐山	河北省唐山市
5	武漢	湖北省武漢市
6	馬鞍山	安徽省馬鞍山市
7	首鋼	北京市石景山市
8	済南	山東省済南市
9	萊蕪	山東省萊蕪市
10	華菱	湖南省長沙市
11	太原	山西省太原市
12	安陽	河南省安陽市
13	包頭	内蒙古自治区包頭市
14	邯鄲	河北省邯鄲市
15	唐山建龍	河北省遵化市

地図番号	製鉄所名	所在地
16	本溪	遼寧省本溪市
17	酒泉	甘肅省嘉峪関市
18	攀枝花	四川省攀枝花市
19	北台	遼寧省本溪市
20	日照	山東省日照市
21	南京	江蘇省南京市
22	柳州	広西壮族自治区柳州
23	昆明	雲南省安寧市
24	広州	広東省広州市
25	八一	新疆自治区ウルムチ市
a	曹妃甸	河北省 (予定)
b	営口新区	遼寧省 (予定)
c	湛江	広州 (予定)
d	防城港	広西壮族自治区 (予定)

(出所) 各種資料より。

(注) 2007年粗鋼生産上位10企業のほかは、本章でふれるおもな企業のみを示した。

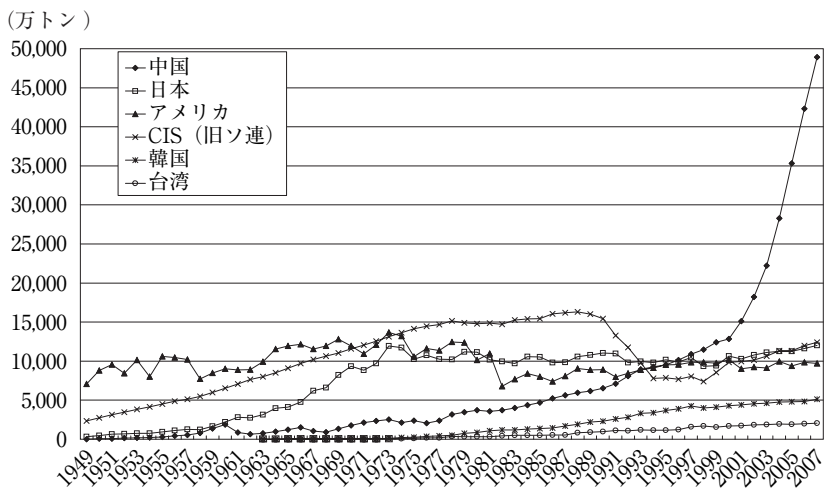
第1節 爆発的生産拡大の現状とその担い手

1. 粗鋼生産量の爆発的拡大

図2は、中国の粗鋼生産推移を主要鉄鋼生産国と比較したものである。一見して明らかなとおり、中国の粗鋼生産量は、他国のそれと隔絶している。2007年の生産量は4億8900万トンであり、これは世界第2位から第8位までの日本、アメリカ、ロシア、インド、韓国、ドイツ、ウクライナなど7カ国の合計粗鋼生産量を上回っている。世界第1位の粗鋼生産国が、2位以下にこれ程の大差をつけたのは歴史上初めてのことである。

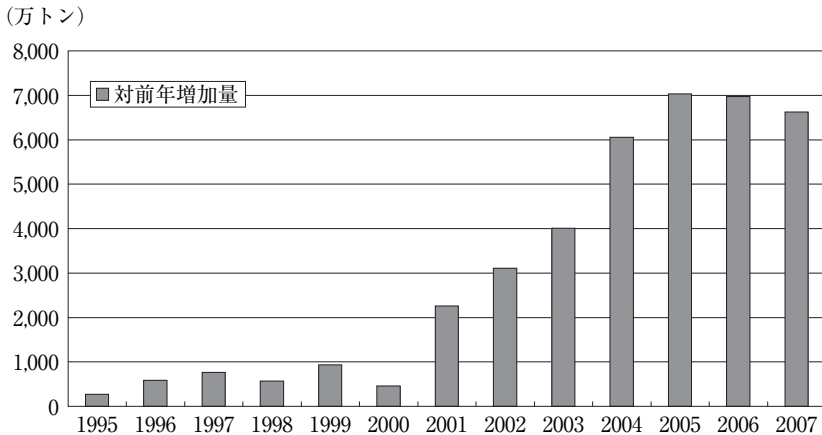
その増加の仕方も尋常ではなかった。図3は中国の粗鋼生産増加量の変化を示したものである。1990年代後半の対前年増加量は平均500万トン程度であり、増加量が最大だった1999年でも1000万トンを超えてはいなかった。と

図2 中国の粗鋼生産推移（国際比較）



(出所) 中国鋼鉄工業協会信息統計部『中国鋼鉄統計』各年版、および International Iron and Steel Institute 資料より筆者作成。

図3 中国の粗鋼生産増加量の変化



(出所) 中国鋼鉄工業協会信息統計部『中国鋼鉄統計』各年版より筆者作成。

ころが2001年以降は対前年増加量そのものが毎年1000万トンから2000万トンずつ増加していき、まさに二次関数のような増え方を呈したのである。2005年にはついに増加量が7000万トンを超えた。これは日本の粗鋼生産量の60%に相当しており、中国は2年間で優に日本一国の粗鋼生産量をを超える増産を達成したのである。これまで中国以外に粗鋼生産世界第1位を占めたことのあるアメリカ、旧ソ連、日本の過去最高生産量は、それぞれ1億3600万トン(1973年)、1億6300万トン(1988年)、1億1900万トン(1973年)であるが、これらの国が過去最高生産量の最後の1億トンを増産するのに要した時間は、アメリカが約60年、旧ソ連が29年、日本が14年であったのに対して、中国は2年を要していないのである。

これらのデータから、近年の中国の粗鋼規模拡大がいかに急激であり、かつその水準がこれまでの諸国の例とくらべていかに高いかが理解できよう。

2. 上位企業の粗鋼規模拡大状況とその要因分析

それではこのような粗鋼規模拡大を個々の企業はどのように達成したので

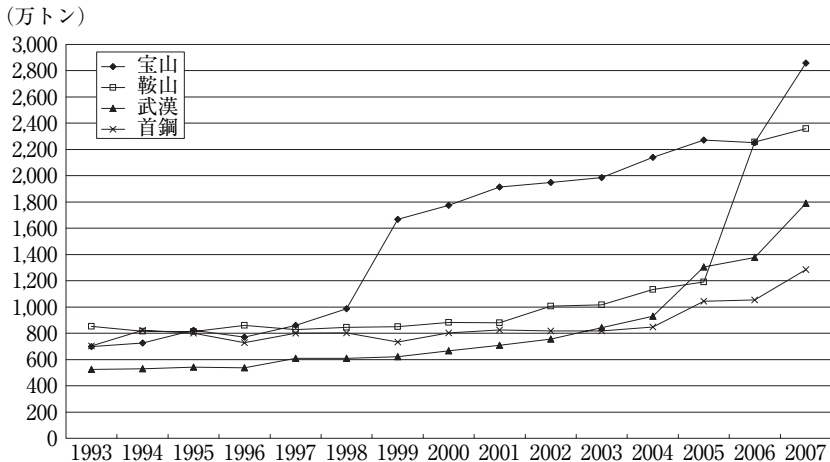
あろうか。図4はこれまで中国を代表する鉄鋼企業とされてきた宝鋼集团有限公司（以下「宝山」）、鞍山鋼鉄集团公司（以下「鞍山」）、武漢鋼鉄（集団）公司（以下「武漢」）、首鋼総公司（以下「首鋼」）の粗鋼生産推移を示したものである。これら主力4社はいずれも鉄鉱石と原料炭を主原料とする高炉一貫企業である。中国の主要企業はほとんどが高炉－転炉法による鉄鋼一貫企業であり⁽⁴⁾、またいずれも中央政府が直接管轄する重点企業に分類されてきた国有企業である。ただし4社のうち首鋼は重点企業ではあるが、沿革的に北京市の管轄権が強い。なお、重点企業についてであるが、中国の鉄鋼企業はこれまで冶金系統企業と非冶金系統企業に大別され、冶金系統企業は中央政府が直接管轄する「重点企業」、省政府以下が管轄する「地方骨幹企業」などに分類されてきた。しかしこのような管轄主体による企業の序列化は市場経済化の進展により実情に合わなくなり、現在では民営企業も含めて企業規模に応じた「重点大中型企業」と「その他企業」に分類されるようになった⁽⁵⁾。

この図から明らかなように、宝山は1999年と2007年に、また鞍山は2006年に急激な粗鋼規模の拡大をみせている。これらはいずれも連合再編の結果である。宝山は1998年に上海市のいくつかの鉄鋼企業を傘下に糾合し、また2007年には新疆ウイグル自治区の八一鋼鉄集団有限責任公司を傘下に収めた。鞍山は2005年に本溪鋼鉄（集団）有限責任公司と合併して鞍本鋼鉄集団となった。武漢も2005年と2007年にやや急激な規模拡大をみせているが、これはそれぞれ鄂上鋼鉄有限責任公司および昆明鋼鉄股份⁽⁶⁾有限公司と連合再編した結果である。規模拡大が最も遅い首鋼は北京オリンピック開催のために生産拡大が制限されている。

これら4社の粗鋼規模拡大速度は、以上の連合再編の要因を除けば、以下に述べる成長企業とくらべてかなり遅いといわざるを得ない。したがって、この間の主力4社の規模拡大はおもに他社との連合再編に依存してきたといえよう。

図5は近年著しく成長した企業の粗鋼生産推移である。これらの企業のう

図4 主要企業の粗鋼生産推移



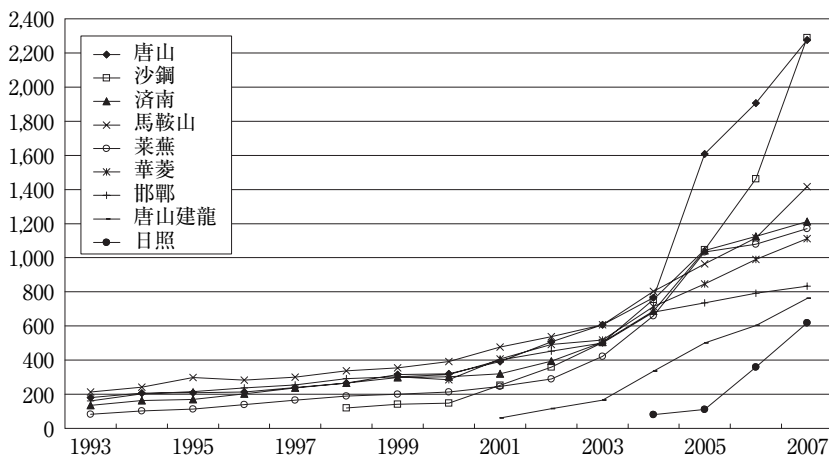
(出所) 図2に同じ。

ち唐山鋼鉄集団有限責任公司（以下「唐山」）と馬鋼（集団）控股⁽⁷⁾有限公司（以下「馬鞍山」）はかつての重点企業であり、済南鋼鉄集団総公司（以下「済南」）、萊蕪鋼鉄集団有限公司（以下「萊蕪」）、邯鄲鋼鉄集団有限責任公司（以下「邯鄲」）はそれぞれの省政府が管轄する地方骨幹企業であった。また、湖南華菱鋼鉄集団有限責任公司（以下「華菱」）は湖南省のかつての地方骨幹企業であった湘潭鋼鉄集団有限公司、漣源鋼鉄集団有限公司、湖南衡陽鋼管（集団）有限公司が合併した企業である。これらに対して、江蘇沙鋼集団有限公司（以下「沙鋼」）、唐山建龍実業有限公司（以下「唐山建龍」）、および日照鋼鉄控股集团有限公司（以下「日照」）はそうしたかつての企業類型には入らない新興の民営企業である。

これら成長企業に共通していることは、2000年までは緩やかだった粗鋼規模の拡大速度が2001年から2003年にかけて速度を増し、2004年以降さらにその速度を速めていることである。これらの事実、2001年ごろから粗鋼規模を拡大しやすい環境が整い始め、2004年以降はそれがさらに一層整備されたことを示唆している。

図5 成長企業の粗鋼生産推移

(万トン)



(出所) 図2に同じ。

これらの成長企業のなかでとくに成長著しいのは唐山と沙鋼であり、両社の粗鋼規模はすでに主要4社のうち武漢と首鋼を凌駕し、鞍山に迫る勢いである。唐山は2005年に急速な規模拡大をみせており、これは承德鋼鉄と宣化鋼鉄を傘下に収めたためである。また沙鋼は2006年および2007年に急激な規模拡大をみせているが、これは江蘇淮鋼集団、および江蘇永鋼集団などを吸収合併したためである。これら2社は自社設備の拡大強化だけでなく、他社との連合再編をも積極的に進めることにより、急速な規模拡大を達成している。

そのほかの企業についてはさほど大規模な連合再編は伝えられておらず、主として自社の設備拡張による粗鋼規模拡大であったと考えられる。その拡大速度は後に詳しく検討するとおり、主力4社よりもかなり速い。唐山、沙鋼については、他社との連合再編による拡大要因を除いてみても、その規模拡大速度は主力4社にくらべてずっと速い。すなわち、図4に示した各社は唐山、沙鋼も含め、主力4社にくらべより積極的に自社設備の拡張や規模拡

大に取り組んできたことがうかがえるのである。

表1は、2007年の粗鋼生産量で上位20社までの企業の粗鋼規模拡大状況を示したものである。各企業とも1993年、2000年、2007年の3時点の粗鋼生産量を取り、2000年までの7年間（前期）と、2000年からの7年間（後期）、および両者を合わせた14年間（通期）の粗鋼生産量の拡大倍率を示している。この表から明らかなとおり、上位5社は、民営企業の沙鋼を除き、いずれも管轄主体である各級政府の主導のもとに、同一管轄地域内の企業との連合再編により規模拡大を行った企業である⁽⁸⁾。これらの連合再編は、通常の市場経済下で行われる相互の強みを組み合わせる観点から行われたものとはいいがたいが、主力企業とそのほかの企業との間には経営管理水準や技術力、人材に大きな懸隔が存在しており、これを均霑する効果は存在したと考えられる。

第4位を占めた沙鋼が生産を開始したのは、同社のホームページによれば1975年とされているが、沙鋼の粗鋼生産実績が『中国鋼鉄統計』に記載されるようになったのは1998年からであり、1993年には企業名は記載されているものの、生産実績は記入されていない。そのため前期と通期の拡大倍率は計算できないが、後期だけをとればその拡大倍率15.54倍であり、同じく民営企業である建龍の12.39倍とともに、そのほかの国有企業を圧倒している。国有企業の後期の拡大倍率は最も高い唐山でも7.12倍であり、これに続くのが遼寧省の北台鋼鉄会社の6.14倍、萊蕪の5.47倍である。国有企業の後期の平均拡大倍率は2.69倍であり、民営企業の平均倍率11.03倍の4分の1程度でしかない。

もちろん設立されたばかりの経営規模の小さい企業を拡大するのは、すでに一定の規模を有する大企業を拡大するよりも格段に容易であるので、上記の数字の差が民営企業と国営企業の活力の差をそのまま表しているとはできない。しかし民営企業と国有企業との間に後期の粗鋼拡大倍率で4倍を超える開きがでたことには、やはり一定の意味を認めざるを得ない。現に2000年当時沙鋼や唐山建龍と同程度の粗鋼規模であった広州鋼鉄企業集団

表1 上位20社の粗鋼規模拡大状況

順位	企業名	生産量（万トン）			拡大倍率		
		1993	2000	2007	2000/1993	2007/2000	2007/1993
1	宝鋼集团有限公司	698.4	1,773.5	2,857.7	2.54	1.61	4.09
2	鞍本鋼鉄集団	1,108.0	1,303.5	2,358.8	1.18	1.81	2.13
*3	江蘇沙鋼集团有限公司	n/a	147.3	2,289.3	-	15.54	-
4	唐山鋼鉄集団有限責任公司	180.8	319.5	2,275.1	1.77	7.12	12.58
5	武漢鋼鉄（集団）公司	524.0	665.2	2,018.6	1.27	3.03	3.85
6	馬鞍山鋼鉄股份有限公司	212.5	392.2	1,416.6	1.85	3.61	6.67
7	首鋼総公司	702.3	803.3	1,285.8	1.14	1.60	1.83
8	済南鋼鉄集団総公司	134.5	303.0	1,212.3	2.25	4.00	9.01
9	萊蕪鋼鉄集团有限公司	81.7	214.0	1,169.9	2.62	5.47	14.32
10	湖南華菱鋼鉄集団有限責任公司	177.0	284.0	1,112.3	1.60	3.92	6.28
	上位10社合計	3,819.2	6,205.5	17,996.4	1.59	2.90	4.11
11	太原鋼鉄（集団）有限責任公司	212.3	242.9	929.3	1.14	3.83	4.38
12	安陽鋼鉄集団有限責任公司	155.4	243.4	900.3	1.57	3.70	5.79
13	包頭鋼鉄集団有限責任公司	308.0	392.5	883.8	1.27	2.25	2.87
14	邯鄲鋼鉄集団	160.8	315.0	833.3	1.96	2.65	5.18
*15	唐山建龍実業有限公司	n.a.	61.4	760.6	-	12.39	-
	本溪鋼鉄（集団）有限責任公司	256.6	422.3	742.0	1.65	1.76	2.89
16	酒泉鋼鉄（集団）有限責任公司	60.7	192.5	736.8	3.17	3.83	12.14
17	攀枝花鋼鉄（集団）公司	242.4	359.5	664.0	1.48	1.85	2.74
18	北台鋼鉄公司	n.a.	104.3	640.7	-	6.14	-
*19	日照鋼鉄控股集团有限公司	-	-	617.9	-	-	-
*20	南京鋼鉄集团有限公司	73.5	177.6	594.9	2.42	3.35	8.09
	11位から20位合計	1,213.1	2,089.1	7,561.6	1.59	3.32	4.57
	20位までの国有企業合計	5,032.3	8,085.9	21,295.3	1.59	2.69	4.17
	20位までの民営企業合計		208.7	4,262.7	-	11.03	-
	全国合計	8,954.0	12,850.0	48,924.0	1.44	3.81	5.46

（出所） 図2に同じ。

（注）（1）2位の鞍本鋼鉄集団の生産量は鞍山と本溪の合計を示している。本溪の生産量は順位外で表示した。したがって、鞍本鋼鉄集団と本溪の差が鞍山の生産量である。また、北台は2000年のデータが得られないため、2001年のデータで代用した。

（2）順位の前に*印を付した企業は民営企業である。沙鋼、唐山建龍、日照は設立当初より民営企業であるが、南京は2003年に地方骨幹企業から民営化された。民営企業の後期の拡大倍率算出に際しては、実態より過大な値になることを避けるために、2000年の民営企業合計粗鋼生産量には当時国営企業であった南京の生産量を加えてある。

（3）各時期のカテゴリー別拡大倍率は、始期と終期双方のデータが入手できている企業のみを合計し、算出した。

有限公司や南昌鋼鉄有限責任会社はいずれもかつて地方骨幹企業であった国有企業であるが、2000年の粗鋼規模がそれぞれ150万5000トン、73万5000トンであったのに対し、2007年はそれぞれ351万9000トン、300万トンに拡大したにすぎず、後期の粗鋼規模の拡大倍率はそれぞれ2.34倍、4.08倍でしかない。このことから、前期よりも後期に整ってきた粗鋼規模拡大のチャンスをより良く活用したのは民間企業であった、ということができる。

次に前期と後期の拡大倍率の関係を確認しておこう。全国合計をみると、前期の拡大倍率が1.44倍、後期が3.81倍であり、通期では5.46倍となっている。前期と後期を比べると、後期は前期の2.65倍の拡大速度を達成している。この点は、図5の分析でもすでに明らかにしたところである。後期の拡大倍率が前期を下回ったのは宝山だけであり、そのほかのすべての上位企業が、後期に生産拡大の歩度を速めているのである。この傾向は上位10社の合計でみても、11位から20位までの10社の合計でみても、同じことがいえる。この事実、どの規模の企業をとってみても、前期よりも後期の方が粗鋼規模拡大を実現しやすい環境にあったことを明確に物語っている。

上位10社とこれに次ぐ20位までの10社、および全国合計をくらべると、興味深い事実が浮かびあがる。前期では上位10社のうち1993年のデータが得られない沙鋼を除く9社の拡大倍率が1.59倍であり、これに次ぐ20位までの10社のうちやはり1993年のデータが得られない唐山建龍、北台、日照を除く7社の拡大倍率が同じく1.59倍であったのに対し、全国合計の拡大倍率は1.44倍にすぎない。上位10位までと10位から20位までの間には差がないが、全国合計との間には0.15倍の差が存在している。すでに述べたとおり、分母が小さければ拡大倍率は大きくなりがちなはずであり、全国合計の方が上位20社より拡大倍率が大きく出るのが通常であろうが、事実は逆に全国合計の方が0.15倍小さいのである。ここには大規模企業と比べ、小規模企業が粗鋼規模を拡大しにくかった、何らかの理由が存在していたはずである。

同じことを後期についてみると、上位10社の拡大倍率が2.90倍、これに次ぐ20位までの10社のうち日照を除く9社の拡大倍率が3.32倍であったのに対

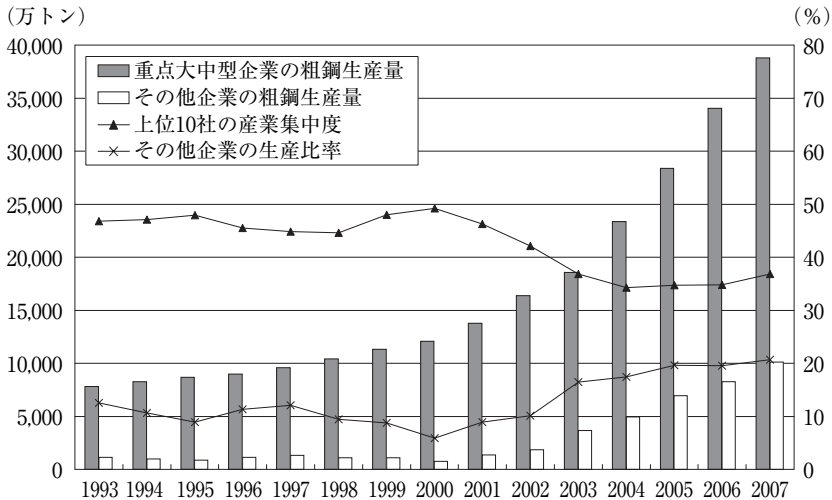
して、全国合計の拡大倍率は3.81倍である。ここには上位10社とこれに次ぐ20位までの9社の拡大倍率の間に0.42倍のかなり大きな開きがある。そこには後者の方が粗鋼規模を拡大しやすかった何らかの理由があったはずである。また、全国合計の拡大倍率は3.81倍であり、上位10社との間には0.91倍という大きな差が存在しており、これに次ぐ20位までとの間にも0.49倍というかなり大きな差が存在している。これは単なる分母の小ささの結果とは考えられず、前期には上位20社を0.15倍下回った拡大倍率が、後期には上位20社を0.49～0.91倍上回ったという事実は、粗鋼規模の小さな企業にとって後期には規模拡大をより実現しやすい状況の好転があったことを物語っている。

以上の分析により以下のことが明らかとなった。1993年から2007年までの14年間の粗鋼規模拡大は、2000年までの前期よりもそれ以降の後期の方が急速であり、とくに2004年以降の規模拡大は爆発的であった。前期では粗鋼規模の大きい企業の方が拡大倍率は高く、後期では粗鋼規模の小さい企業ほど拡大倍率が高かった。とりわけ民営企業の拡大倍率は国有企業のそれを圧倒しており、粗鋼規模拡大のための環境の好転をより機敏に活用したのは民営企業であったと考えられる。粗鋼規模が最大クラスである国有主要4社では主として同一行政管轄区域内での連合再編が規模拡大に貢献しているのに対して、これに次ぐ成長企業では、主として自社設備の強化や拡張による規模拡大が追求されてきたと考えられる。近年最も成長の著しい沙鋼と唐山は、その双方による規模拡大を実現している。

3. 「重点大中型企業」と「その他企業」の生産比率の推移と産業集中度の低下

これまでの分析により、前期は上位企業の方が規模拡大の速度が速く、後期はそのほかの企業の方が速かったことが明らかとなったが、それぞれのカテゴリーの企業の全国粗鋼生産量に占める比率はこの間どのように変化したのだろうか。中国の鉄鋼企業は2006年時点で6999社存在しているが⁽⁹⁾、これ

図6 その他企業の生産比率と産業集中度の変化



(出所) 図2に同じ。

らの鉄鋼企業のうち、中国鋼鉄工業協会は70社余りを「重点大中型企業」として合計の粗鋼生産量をはじめ、さまざまな統計データを公表している。したがって全国の粗鋼生産量から「重点大中型企業」の粗鋼生産量を引けば、6900社余りの「その他企業」の粗鋼生産量が求められる（いうまでもなく、6900社のなかのかなりの部分は製鋼工程をもたない単圧メーカーであるので、実際に粗鋼を生産している企業はこのうちの一部にすぎない）。図6は以上のようにして求められた「その他企業」の粗鋼生産量の全国粗鋼に対する比率と、上位10社の産業集中度を示したものである。

この図より明らかなおとおり、「その他企業」の全国粗鋼生産量に占める割合は、1993年には12%程度であり、2000年までに約6%まで落ち込んだが、その後急激に上昇し、2007年には20%を超えるに至った。「その他企業」の生産比率のちょうど裏返しだが、「重点大中型企業」の生産比率である。つまり、1993年には88%であったが、2000年には94%まで上昇し、その後2007年

には80%まで低下している。

ここで数量に着目してみると、「重点大中型企業」は1993年からの前期7年間に4260万トンの増産を達成しただけだが、2000年からの後期7年間には実に2億6700万トンもの増産を達成しており、通期の増産幅は3億960万トンに達している。これに対して「その他企業」は前期に366万トンの減産を経験しており、後期には9370万トンの増産を達成しているが、通期では9000万トンの増産でしかない。つまり「重点大中型企業」は通期での増産において、「その他企業」の3.4倍の貢献をなしており、これがなければ中国鉄鋼業の近年の爆発的拡大があり得なかったことは多言を要しない。

ここで「その他企業」の実態を検討しておこう。全国の生産量から「重点大中型企業」の生産量を引くというやり方で求められた「その他企業」の2007年の生産量は、銑鉄が1億2019万トン、粗鋼が1億131万トン、鋼材が2億863万トンである（中国鋼鉄工業協会信息統計部 [2008: 1]）。この銑鋼圧延バランスからみて、「その他企業」にはかなりの高炉単独メーカーと、きわめて多くの単圧メーカーが含まれていると推定できる。仮に上記生産量を単純に6900社で割れば、「その他企業」の平均像は銑鉄年産規模1万7400トン、粗鋼年産規模1万4700トン、鋼材年産規模3万200トンの極小規模企業となる。政府は中国鉄鋼業には淘汰すべき設備能力が約1億トンあると表明しており、「その他企業」は政府が指定した環境汚染とエネルギー浪費の激しい非効率小規模鉄鋼企業と重なる部分が大きい。「鉄鋼産業発展政策」でも300立方メートル以下の高炉や、1回当たり出鋼能力20トン以下の転炉および電炉は新たな建設が禁止されており、対象となる設備の廃棄が行政命令により各地で進められつつある。

「その他企業」はこれまで常に政府の政策変更により、大きく振り回されてきた。改革開放後郷鎮企業としてその発展が奨励されたが、1990年代後半には淘汰すべき企業とされ、さまざまな制約が課せられた。その結果「その他企業」の生産比率は落ち込んだが、2001年以降の爆発的需要拡大により、「その他企業」は再び息を吹き返し、「世界の工場」としての中国需要産業が

求める鋼材供給の一翼を担ったのである。その意味で、この需要拡大に最も機敏に対応したのは「その他企業」であったといえるのである。

これとは裏腹に、上位10社の産業集中度は1993年の46.8%から小幅な変動を続けながら2000年に49.2%のピークを形成し、その後下降に転じて2004年には34.3%まで15%も落ち込んだ。その後上位企業における連合再編が積極的に進められ、産業集中度の落込みには歯止めがかかったが、その増加幅はきわめてわずかであり、ボトムから2.5%回復したにすぎない。2005年の7月に策定された「鉄鋼産業発展政策」には、上位10社の産業集中度を2010年には50%、2020年には70%に引き上げることを目標として提起しているので今後も上位企業の連合再編が推進されるものと考えられるが、それが達成できるか否かは、「その他企業」の粗鋼規模拡大の速度にも左右されることは明らかである。

4. 主要企業の連合、再編、拡大状況と発展計画

宝山は前期の拡大倍率が後期よりも高い唯一の例であるが、これは1998年の政府機構改革により各級政府と企業の分離が進められ（政企分離）、1999年に上海市に所属していた上海第一製鋼、第五製鋼、浦東製鋼や南京市近くにある梅山などが宝山の傘下に組み入れられたためである。後期の拡大は前期にくらべてやや遅いが、新疆ウイグル自治区の八一鋼鉄や内モンゴル自治区の包頭を傘下に収め（これまでの品種構成から考えて、八一鋼鉄は鉄筋および線材の生産拠点、包頭は厚めの広幅熱延コイルおよびシームレス鋼管の生産拠点として位置づけられるものと考えられる）、邯鄲新区建設のための新会社を邯鄲鋼鉄と折半出資で設立し、済南の株式を7%取得するなど、さまざまな施策を講じている⁽¹⁰⁾。そのほかに宝山は早くから海南島近くの湛江市東海島に1000～2000万トン規模の一貫製鉄所建設計画を進めており、一部の工事は着手されてきたが、2008年3月に漸く政府の初歩的批准が得られた模様である。

鞍山は本溪と2005年8月に統合し、2006年からは統計資料にも鞍本集団と

しての生産量が表示されるようになった。2006年の粗鋼生産量が、前年の1190万トンから一挙に2255万トンに急増しているのは本溪分が繰り入れられたからである。ただし両社の統合は名目だけであり、統合の実はほとんど上がっていないと伝えられている⁽¹¹⁾。仮に本溪分を取り除いて鞍山だけの拡大倍率を通期で計算すると1.87倍であり、これは首鋼に次いで低い倍率である。しかし鞍山はこれまでの既存製鉄所に隣接する西区500万トンの建設を終えたばかりであり、同時に非効率設備の淘汰を進めている。したがって量的拡大は少ないが、鞍山の競争力はかなり高まっているとみるべきだろう。さらに2006年には営口新区500万トンの建設も、中央政府により批准され、工事が急ピッチで進められていることにも注目しておく必要がある。

武漢の拡大速度もそれ程速くない。後期の拡大倍率はかろうじて2倍を超えているが、それは2005年年初に湖北省の鄂城鋼鉄と連合再編したためである。さらに同年年末には広西チワン族自治区の柳州鋼鉄とも連合再編の協議書を締結している。さらに武漢は、ベトナムとの国境に近い広西チワン族自治区の防城港に、柳州鋼鉄と共同して1000万トンの製鉄所建設計画を進めている。宝山の計画している湛江プロジェクトと地域的に近く、競合する可能性があるが、ベトナムなどの経済発展を視野に入れた立地と考えられる。本プロジェクトは湛江プロジェクト同様、2008年3月に中央政府の初歩的批准が得られたことが伝えられた。

首鋼は2008年の北京オリンピックの開催に向けて生産の圧縮が求められており、首鋼の通期の拡大倍率が全国平均の3分の1にも満たない1.28倍にとどまっているのはそのためである。2005年に国務院が批准した「首鋼の移転、構造調整および環境保全の実施方案」によれば、2007年末までに生産能力を400万トンまで圧縮し、2010年までに製鉄、製鋼、熱延のすべての生産を停止することが求められている（《中国鋼鉄工業年鑑》編輯委員会 [2006: 251]）。その代償として首鋼は近年成長著しい唐山（2006年3月に承徳鋼鉄と宣化鋼鉄を傘下に収め、通期の拡大倍率は9.25倍に達している）とともに、天津新港の東方約60キロメートルの海上にある曹妃甸という小島を拠点に、18キロメートル

ル北方の唐山市唐海県の海岸線まで遠浅の海を埋め立て、ここに5500立方メートルの高炉2基を擁する年産1500～2000万トンの鋼板類主体の臨海一貫製鉄所を建設することが批准されている。

曹妃甸はひとつの製鉄所としては世界最大規模となることが見込まれ、中国政府はプロジェクトを批准するにあたり、宝山を超える水準の製鉄所建設を首鋼に求めたと伝えられている。これまで条鋼類を中心に鋼材を生産してきた首鋼が、宝山を凌駕する鋼板製造技術水準に独力で到達するのは並大抵のことではない。しかもそれをこれまで操業経験のない規模の巨大高炉2基しか備えていない、リスクの高い生産体制で実現しようというのであるから、首鋼や唐山の技術陣、経営陣に課せられた責任の重さは巨大である。曹妃甸建設の主体となる「首鋼京唐鋼鉄連合有限責任公司」は2005年10月に首鋼51%、唐山49%の出資により設立された。設立にあたり首鋼は宝山に協力を求めたが、マジョリティをよこすなら協力しても良いとの宝山の返答により、本件は暗礁に乗り上げて実現しなかったと伝えられている¹²⁾。

曹妃甸の巨大高炉による銑鋼一貫製鉄所の総合運営技術と高い鋼板製造技術をどこから手に入れるかという問題は依然として解決されておらず、首鋼には外資に協力を求めるか、宝山にマイナーでの出資を粘り強く説得するか、あるいは宝山のマジョリティを受け入れるかのいずれかしか選択肢がない。巨大高炉を擁する製鉄所建設はマーケットに大きな影響を及ぼすので、その影響を受ける恐れのある外資は概して技術供与に消極的である。しかし、自己の市場に影響がほとんど及ばないと判断でき、かつ十分な見返りが得られる場合、外資はこれに技術供与を行う可能性がある¹³⁾。首鋼が外資の技術と出資を受け入れる動きを示せば、これに危機感を覚えた宝山が曹妃甸に対してマイナーでの出資に応じる展開もあり得ると考えておくべきだろう。

仮に宝山と首鋼が曹妃甸をめぐる提携の必要性をこれまで以上に強く感じる状況が生まれれば、宝山と首鋼がさらに一歩踏み込んで提携を強化する可能性は否定できない。そのように考える理由として、2006年7月のミッタル社によるアルセロール社買収成功の報せが、中国鉄鋼業界に強い衝撃を与

えた事実があるからである。2006年の粗鋼生産量ランキングは、第1位がミッタル社（6366万トン）、第2位がアルセロール社（5432万トン）、第3位が新日鉄（3370万トン）であった（日本鉄鋼連盟 [2007: 52]）。つまり世界第1位の鉄鋼メーカーが世界第2位の鉄鋼メーカーを買収し、第3位の鉄鋼メーカーの3.5倍にあたる粗鋼規模1億2000万トンの巨大企業が誕生したのである。これを受けて7月末には中国の著名な鉄鋼専門家石啓栄が「アルセロール、ミッタル合併の啓示」と題する報告をまとめ、国家発展改革委員会に提出し、中国の鉄鋼業は遅かれ早かれ完全な市場化の方向へ歩まねばならず、そうなった時には、早くより虎視眈々と中国市場を狙っていたミッタルは、必ずや吸収合併の大鉈を振り上げるに違いない、と指摘したと伝えられている⁽¹⁴⁾。ミッタルに狙われるくらいなら、国内で提携を強化した方が良いと考えるのは自然な流れであろう。

ただし、そうした方向が実現に向かうには解決されねばならない問題がひとつある。それはそれぞれの企業を管理する国有資産管理局のレベルの違いである。宝山は国家レベルの国有資産管理局が管轄しており、首鋼は北京市の国有資産管理局が管轄している。さらに、首鋼とともに曹妃甸プロジェクトを進めつつある唐山は、河北省の国有資産管理局が管轄している。これらの国有資産管理局はそれぞれ中央政府、北京市政府、山東省政府の指揮下にあり、それぞれ利害が異なっているために産業の効率化だけを最優先できないのである⁽¹⁵⁾。しかし、将来鉄鋼業の対外開放が進展し、アルセロール・ミッタル社をはじめとする外資の脅威がこれまで以上に高まった場合には、各級政府間の利害の相違を乗り越えて、3つのレベルの国有資産管理局が曹妃甸の建設を梃子に宝山と首鋼と唐山の統合へ向けて舵を切ることはあり得る⁽¹⁶⁾。もちろんこうしたことが実現するには、外資からの脅威の激化と各級国有資産管理局の利害対立の克服という2つの前提条件が満たされねばならず、そうした条件が現時点ですぐに整う状況にないことも事実である。

次に、上位企業に続く成長企業をみてみよう。図5に示した企業は、いずれも成長が著しい。とくに済南と萊蕪は通期の拡大倍率が極めて高く、高い

状況対応力を有していると考えられる。両社は2006年8月に統合を公表したが、山東省主導の意に染まぬ合併との報道もなされ、統計上もまだ別々にデータが公表されている。済南は韓包村地区に厚板中心の新製鉄所建設計画を推進しており、ともに活力のある両社が統合の実をあげれば、面白い発展が期待できよう。また最近になって、済南と萊蕪を沿海地域に移転し、民営企業の日照を糾合して、江蘇省との省境近くに「日照鉄鋼基地」を建設する山東省の長期計画が伝えられた。民営企業の日照がこの構想に同意するのか否かを含め、動向に注目しておく必要がある。

馬鞍山もかなり高い拡大倍率を達成しており、状況対応能力は高いと考えられる。中央政府は同じく揚子江沿いにあり、距離もそう遠くない宝山との統合を進めようとしているようだが、馬鞍山にはこれまで順調に成長拡大を実現してきた強い自負があり、当面は亜鉛めっきラインを含む鋼板類主体の年産600万トンの新区建設を最優先しており、統合に応じる気配はない。しかし新区建設に何らかの困難が生じるような場合には、邯鄲が宝山との提携に動いたことが、馬鞍山の考え方に影響を及ぼす可能性は否定できない。

沙鋼の粗鋼拡大倍率が後期に15.54倍に達したことはすでに述べた。トップの沈文榮は綿花工場の労働者から身を起こした立志伝中の人物で、一代で粗鋼年産1460万トンの民営鉄鋼企業を築き上げた。当初は電炉メーカーであったが、1999年に480立方メートルの高炉を立ち上げ、鉄鋼一貫体制を整えている。外資との提携にも積極的であり、早くも1991年には香港資本と張家港永新鋼鉄公司を設立している。1997年には韓国のポスコとの間で張家港浦項ステンレス有限公司を設立し、2002年には1億1400万ドルを追加投資して冷延工程を拡張するなど、浦項との関係を強化しており、最も注目すべき民営企業といえる。

第2節 爆発的生産拡大が輸出入に与えた影響

1. 鋼材輸出入のパターンの変化

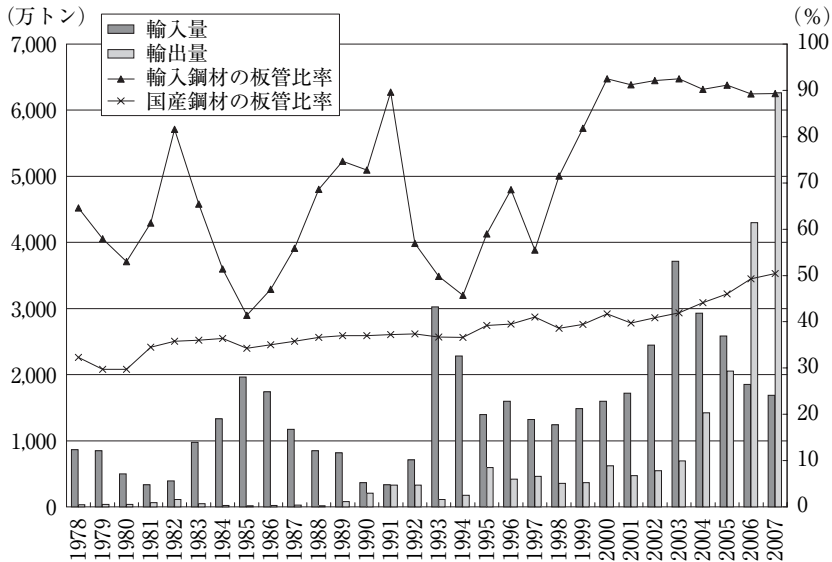
以上検討してきた生産の急増は、中国の鋼材輸出入にどのような影響を与えたのだろうか。図7は鋼材輸出入量と板管比率の変化を示したものである。

まず鋼材輸入量の変化をみると、大きな増減を繰り返しているところに特徴がある。ピークは1985年、1993年、2003年に訪れており、その都度輸入量は増えている。ボトムは1981年、1991年、1998年に訪れており、その値も増加傾向にある。つまり、鋼材輸入量はきわめて大きな増減を繰り返しながらも、長期的には増加傾向にあったといえる。しかし2004年以降は急激な輸出の増加に反比例するように鋼材輸入は急減を続けており、数年内には1998年のボトムを下回ることも予想される。そうなればこれまで長期に亘りつづいてきた鋼材輸入の増加傾向は、減少傾向に転じることになる。

鋼材輸入量と輸入鋼材の板管比率⁽⁷⁾に着目すると、そこには逆相関の関係がみられる。図7の折れ線グラフは輸入鋼材と国産鋼材の板管比率の推移を表している。国産鋼材の板管比率は改革開放当初30%程度であったが、その後緩やかな上昇を続け、2007年にはついに50%を超えた。これは、中国の経済がインフラ建設の時期を終えて、次第に生活の質の向上の段階へ移行しつつあることを反映している。これに対して輸入鋼材の板管比率は大幅な上昇と下降を繰り返しており、鋼材輸入量との間に明確な逆相関関係がみてとれる。つまり、外貨の不足などの理由で鋼材輸入を減らさねばならない場合、国内で生産可能な条鋼類からまず削減されるために板管比率は上昇する。逆に大量の鋼材の輸入が可能な場合には、国内で生産できる条鋼類も含めて輸入されるため、輸入鋼材の板管比率は国産鋼材の板管比率に近い水準まで下降している。

しかし、こうした逆相関関係は1990年代半ば頃から消失したようにみえる。

図7 鋼材輸出入と板管比率の関係



(出所) 図2に同じ。

鋼材輸入量は1993年にピークを形成したあと1998年まで下降局面に入ったが、この時輸入鋼材の板管比率はきれいな上昇局面を形成していない。そして鋼材輸入量は1999年から上昇局面に入ったが、板管比率も上昇し続けており、逆相関は完全に切れている。恐らく1980年代までは外貨が政府に集中されていたり、鋼材の輸入権が五金進出口総会社に集中されていたりしたため、政府の意向が鋼材輸入量に直接影響したものと考えられる。そうした前提条件は1989年頃から開設された外貨調整センターの登場や、鋼材輸入権の五金進出口総会社以外への拡散により次第に失われていった。その結果逆相関は失われたものと考えられる。現在では輸入鋼材の板管比率は鋼材輸入量の増減にかかわらず、90%程度に張り付いている。輸入鋼材はその量にかかわりなく、国内では生産の難しい高級鋼板類、高級鋼管類に限られるようになったものと考えられる。

2. 鋼材輸出の急増と輸入の急減

次に鋼材輸出の急増について検討してみよう。1978年から1989年までの年平均鋼材輸出量は42万5000トンであり、1990年代の年平均は335万トンである。それが2000年から2003年までは年平均584万トンに増え、2004年以降は爆発的な輸出増を実現している。とくに2006年は前年に対して2250万トンも増加し、一挙に4300万トンに達した。中国の鋼材は国内需要が強くこれまで輸出余力があまりなかったが、輸出余力が生じると同時に大幅な輸出増を実現することができたことは、この間にも国際市場でも一定の評価が得られる競争力を涵養していたことの証左とみることができる。輸出の急増には需給両面の原因があったと考えられる。2005年にはすべての品種で価格が下落したにもかかわらず、供給は2005年以降も増加し続け、輸出圧力が生じたと考えられる。他方需要面では2004年以降の世界同時好況により鋼材需要が高まり、中国の鋼材輸出は東アジア向けが2005年には前年の820万トンから2030万トンに増加した。そして2006年には東アジア向けが2960万トンに増加し、アメリカ向けが前年の220万トンから510万トンに急増し、欧州向けが260万トンから一挙に1450万トンへ激増したのである¹⁸⁾。輸出の増勢はその後も続き、2007年には1960万トン増えて6260万トンに達した。ただし、中国政府は鋼塊・半製品や加工度の低い鋼材の輸出を必ずしも望ましいとは考えておらず、2007年後半から鋼材に輸出税を課すなど輸出抑制に動いており、2008年には大幅に減少する見込みである。

他方鋼材の輸入は2003年の3700万トンから2006年の1850万トンまで、一挙に1850万トンも減った。その結果2005年までは530万トンの純輸入国だった中国は、わずか1年のうちに一気に2450万トンの純輸出国に転換したのである。このような急激な純輸入国から純輸出国への転換は、これまでどの国も経験したことがない。この間、中国の鋼材見掛消費量は増え続けているので、海外でしか生産できない鋼材に対する需要だけが選択的に急減したとは考え

にくい。それまで輸入していた鋼材に対する需要も同様に増加したと考えねばならないが、にもかかわらず鋼材輸入が急減したことは、中国の生産する鋼材の質が向上し、それまで輸入せねばならなかった鋼材を国産に切り替えることが可能になった結果であると考えられる。外国鋼材への需要の伸びを上回る速度の輸入代替の進展が、鋼材輸入の急減につながったのである。

3. 東アジアにおける中国の鉄鋼貿易連携

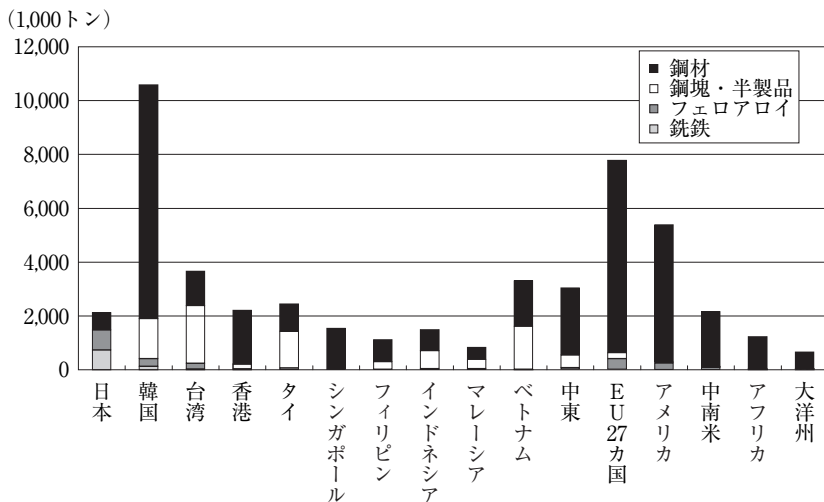
次に中国の向け先別の鋼材輸出入をみてみよう。

図8は2006年の中国の向け先別鉄鋼輸出を示している¹⁹⁾。中国の最大の鉄鋼輸出先は韓国（銑鉄、フェロアロイ、鋼塊・半製品、鋼材の合計で1060万トン）であり、次いでEU27カ国（約780万トン）、アメリカ（約540万トン）、台湾（約370万トン）、ベトナム（330万トン）の順で鉄鋼輸出を行っている。EUや北米への輸出の急増は、これらの国によるダンピング提訴の問題を引き起こしつつある。日本へはタイ、香港への鉄鋼輸出货量よりやや少ない200万トン程度の輸出であり、しかも銑鉄、フェロアロイの比率が大きく、鋼材は60万トン程度しか輸出されていない。

韓国へは実に870万トンもの鋼材と150万トンもの鋼塊・半製品を輸出している。韓国は熱延工程の能力が大幅に不足しており、冷延やメッキ工程の能力の方が勝っている。そのため冷延工程の原料として大量の熱延コイルを輸入せねばならず、中国から約340万トン、日本から約310万トンを中心に、合計で約700万トンの熱延コイルを輸入している。そのほかに韓国では造船業が好況で、造船用厚板が逼迫しており、中国から約120万トン、日本から約170万トン、合計約360万トンの厚中板を輸入している。韓国はそのほかにも中国から、形鋼、棒鋼、線材をそれぞれ90万トンから130万トン程度輸入している。加工度が低く汎用品の占める割合が高い条鋼類をこれだけ中国に依存していることが、韓国の特徴である。

他方、中国は韓国から冷延薄板を約100万トン、亜鉛めっき鋼板を約70万

図8 中国の向け先別鉄鋼輸出（2006年）



(出所) 日本鉄鋼協会資料より筆者作成。

トン、ブリキその他の表面処理鋼板を約50万トン、電磁鋼板を約10万トン、ステンレスなどの合金鋼板を約70万トン輸入している。以上を総合すると、中国は比較的加工度の低い鋼塊・半製品、条鋼類、厚中板、熱延薄板を大量に韓国に輸出しており、韓国から加工度が高く製造の難しい冷延薄板、表面処理鋼板、電磁鋼板、ステンレスなどを輸入していると整理することができる。中国から輸入された鋼塊・半製品や熱延薄板のなかには韓国で加工度の高い鋼材に造りあげられて、再び中国へ輸出されているものが相当あるはずである。こうした実態をふまえれば、韓国の鉄鋼業の中国への依存度はかなり高いといえよう。現代製鉄の唐津一貫製鉄所の建設は、こうした現状からの脱却を試みるものとしてとらえることができる。

中国のアジアにおける鉄鋼輸出先として韓国に次ぐのが台湾であり、台湾へは鋼材を120万トン、鋼塊・半製品を210万トンも輸出している。もしこの鋼塊・半製品が中国から入ってこなければ、台湾の鉄鋼業はかなりの打撃を受けるはずである。実は中国も台湾から冷延薄板を120万トン、亜鉛めっき

銅板を90万トン、ステンレスなどを50万トン、熱延薄板を40万トン近く輸入しており、中国と台湾は鉄鋼業を通してすでに離れがたい関係になっているといえることができる。

そのほかに注目すべきは、ベトナム、タイ、インドネシアなどに対する銅塊・半製品の輸出である。これらの国々に対して中国は鋼材のみならず、銅塊・半製品の供給基地となっているのである。

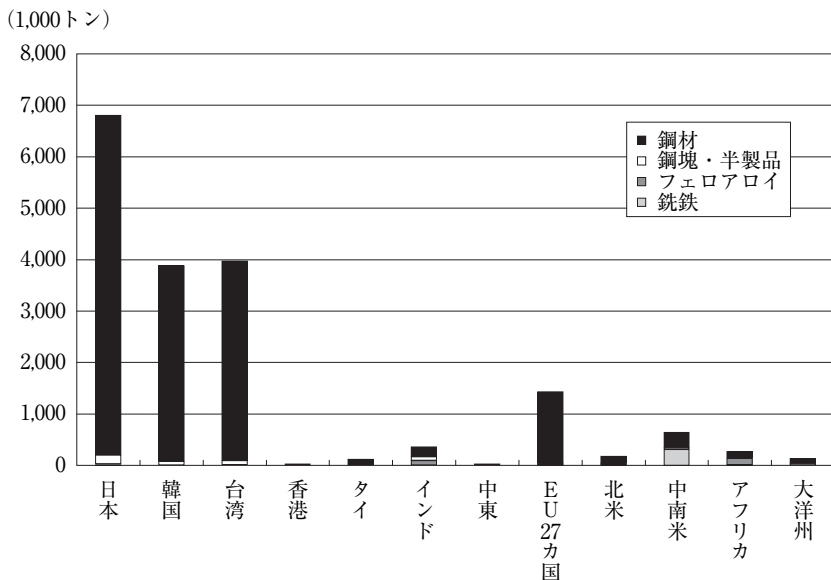
図9は中国の仕入先別鉄鋼輸入を示したものである。中国の鉄鋼仕入先としては日本の約680万トンが圧倒的であり、これに次ぐのが台湾の約400万トン、韓国の約390万トンである。そのほかはEU27カ国からの140万トンと中南米からの60万トンが目立つ程度である。中南米からは銑鉄30万トンを輸入しており、中国の原料確保努力の一端がうかがえる。

日本からの輸入は亜鉛めっき銅板（180万トン）、冷延薄板（106万トン）、ステンレスなど合金銅板類（68万トン）、電磁銅板（42万トン）、シームレス鋼管（29万トン）など、加工度の高い高級品種に集中している。そのほかには中程度の加工度の熱延薄板（86万トン）、厚中板（57万トン）も輸入しているが、加工度の低い条鋼類の輸入はわずかである。台湾および韓国からの輸入についてみると、量は日本からの輸入の6割弱の規模だが、品種構成上の特徴は、ほとんど日本からの輸入と同様の状況にある。

以上、中国の鉄鋼輸出入の2006年の現状を分析してきたが、ここから明らかになったことは以下のとおりである。第1に、中国はアジア諸国に対して半製品供給基地となっているといえる。中国は台湾、ベトナム、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンにそれぞれ215万トン、160万トン、149万トン、67万トン、34万トン、30万トンの銅塊・半製品の輸出を行っており、これはそれぞれの国の鉄鋼業を支えているはずであり、これらの国々は代替策が講じられるまでの間、中国との関係をおろそかにはできないだろう。

第2に、中国は韓国、EU27カ国、北米に対して大量の鋼材を輸出しているが、アジア諸国への鋼材輸出は合計で約1900万トンであり、中国にとって最大の鋼材輸出先はやはりアジアだといえる。輸出量が最も多いのは熱延薄

図9 中国の仕入先別鉄鋼輸入（2006年）



(出所) 図7に同じ。

板であり、合計920万トンの輸出のうち340万トンが韓国に向けられている。次に多いのは線材で、合計590万トンの輸出のうち約110万トンが韓国に向けられ、そのほかは主としてアジア諸国に向けられている。線材に次いで多いのが棒鋼で、合計520万トンの輸出のうち約130万トンが韓国に向けられ、そのほかは主としてアジア諸国に向けられている。棒鋼について多いのが厚中板であり、合計410万トンのうち約120万トンが韓国に向けられ、そのほかは主としてEUおよびアジア諸国に向けられている。以上より、中国の輸出鋼材の主要な向け先はアジアであり、なかでも韓国に対する輸出が突出しているといえる。品種は熱延薄板や厚中板、条鋼類の汎用品が中心である。

第3に、中国の鋼材仕入れ先は日本、台湾、韓国に集中しており、なかでも日本に対する依存度が高いといえる。品種は亜鉛メッキ鋼板などを中心とする加工度の高い高級品種が中心である。

第3節 爆発的生産拡大に関するその他の諸側面

以上、第1節では、中国鉄鋼業の爆発的生産拡大を担った企業の動きに着目して、生産構造の変化を検討し、第2節では、生産拡大の輸出入への影響を明らかにした。本節では、中国鉄鋼業の爆発的生産拡大に関するそのほかの側面について、検討しよう。

まず、鋼材に対する需要の急激な増加があったことがすべての前提となる。広大な国土を有する発展途上国中国は、道路や橋、鉄道など交通網整備や都市インフラの整備のための膨大な鋼材需要があり、また毎年1500万人の規模で都市人口が増え続けるなかで、新たな都市流入人口に住まいと職場を提供せねばならず、そのための住宅とオフィス建設に必要な膨大な建築用鋼材の需要がある。また、中国の経済発展にともなう製造業の全般的な競争力強化により、中国は「世界の工場」として各種の鋼材をますます必要とするようになっており、この傾向は近い将来変わることはないだろう。

そのような鋼材需要急増の原因を明らかにするには、個々の鋼材需要産業の鋼材消費原単位を計測し、それらの産業の発展拡大状況を精査する必要がある。しかしそれを実行しようとすれば、本章の分析の大半は鋼材需要産業の分析となり、鉄鋼業そのものに対する分析が不十分とならざるを得ない。そこで本章では、需要急増は与件としてその原因分析には立ち入らず、供給サイドにおけるいくつかの増産達成に不可欠な条件について検討することにした²⁰⁾。すなわち、増産に十分な原料が確保できなければ増産は達成できない。また、原料が確保できても、これを鋼材にまで造り上げる設備能力の増強、すなわち固定資産投資がなければ増産は達成できない。そしてその固定資産投資は、それに必要な資金が調達できなければ実行できない。そしてさらに、原料と固定資産投資とこれに必要な資金が確保できていても、企業経営者がこれらを適時に組み合わせ、素早く意思決定を下して実行に移せる体制が整っていないければ、実現不可能であったろう。ここ数年の中国におけ

る鉄鋼の大増産は、計画経済の体制下では決して実現できなかった増産である。以下では、これらの条件を取り上げて検討を加えることとする。

1. 鉄鉱石の大増産と輸入の急増

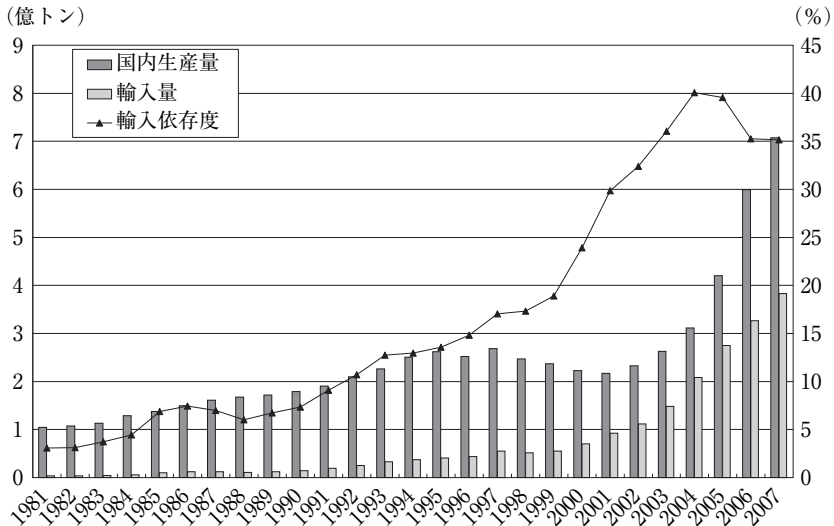
爆発的生産拡大には、原料である鉄鉱石および原料炭の生産あるいは輸入の増加が不可欠であることはいうまでもない。ここでは鉄鉱石について、多くの困難がともなったと考えられる国内生産の増加と同時に、輸入依存度の増加があったことをみておこう。

中国の鉄鉱石の埋蔵量は457億トンであるが、このうち工業化が可能な工業埋蔵量は211億トンである。実際に鉄鉱石の生産が行われている550カ所の鉱山の埋蔵量は160億トンであり、そのうち可採埋蔵量は50億トンにすぎない（李 [2003]）。この量は毎年2億5000万トンずつ採掘していけば20年で枯渇する量であり、決して潤沢とはいえない。

図10は中国の鉄鉱石の生産量と輸入量の推移を示したものである。この図から明らかなおとおり、中国の鉄鉱石生産量は長年の増産努力により1997年には2億6200万トンに達したが、その後は下降に転じ、2001年には2億1700万トンまで落ち込んだ。その後国内鉄鉱石の生産量は持ち直し、驚くべき勢いで増産を達成している。対前年増加量は2002年には1561万トンであったが、2003年には3010万トンに倍増し、その後も対前年増加量そのものが倍増を続け、2006年の対前年増加量は1億6700万トンに達した。その結果2006年の鉄鉱石生産量は5億8800万トンに達し、2001年から実に3億7100万トンもの増産を実現したのである。2002年以降の増産は粗鋼の増産と同様に文字どおり二次関数的な増加を示しており、鉄鋼業の成長による後方連関効果により、鉄鉱石の驚異的増産が惹起されたとみられる⁽²¹⁾。

輸入鉄鉱石についても、国内鉄鉱石とほぼ同様の状況がみてとれる。鉄鉱石の輸入量は1985年の宝山1期工事、1991年の2期工事の完成後、それぞれ段階的増加を示し、1990年代を通じて1400万トン台から5500万トン台へ、年

図10 鉄鉱石の生産量と輸入量推移



(出所) 図2に同じ。

平均450万トン程度の緩やかな増加を遂げた。その後急激な増加に転じ、対前年増加量が2000年には約1500万トン、2001年と2002年には約2000万トンとなり、2003年にはそれがさらに3670万トンへ急増した。2004年からの3年間は6000万トン前後の対前年増加量を維持し、2006年の鉄鉱石輸入量はついに3億2600万トンに達した。世界一の鉄鉱石輸入国となった中国は、それまで日独の鉄鋼メーカーに握られていた主要山元との鉄鉱石価格決定権を、この間に自らの手中に収めている。さらに、海外に自鉱山を保有する動きも強化されており、オーストラリアのチャナー鉱山のほかに、ブラジルにおける自鉱山確保に注力しており、ブラジルからの鉄鉱石輸入量は2007年に1億トンを超えたとの報道もなされている。

国内鉄鉱石についてより子細にみると、2003年の時点で新たに開発が計画されていた鉄鉱山は攀枝花の白馬鉱山など16鉱山で、その合計年産規模は2380万トンにすぎない。しかもそのうち実際に開発が着手されていたのは邯鄲・邢台鉱山管理局の北銘河鉱山や馬鞍山の高村鉱山など少数に限られてお

り、このままでは国家重点鉱山や地方中核鉱山の生産能力の低下が不可避であることが警告されていた（李 [2003]）。ちなみにこの時点での国家重点鉱山の生産能力は1億4000万トン、地方中核鉱山の生産能力は2000万トン、そのほかの集団および群集採鉱鉱山の生産能力は1億トン前後とされていた。ところが実際にはすでに述べた急激な増産が達成されたのである。

図11はその地区別増産状況を示したものである。この図より明らかとなり、この間の増産を主導したのは河北省である。2001年から2007年までの間の全国の増産量4億9000万トンのうち、実に2億5200万トンを河北省で増産している。これに次ぐのが遼寧省の5269万トン、内モンゴルの4658万トン、四川省の3389万トンである。河北省でこれほどの増産が達成できた原因はそこに豊富な鉄鉱石資源が存在していたからであるが、より根源的にはそこでの鉄鉱石生産が他省での生産よりも有利化したからである。この6年間に河北省は上海市と遼寧省を追い抜いて全国一の「鉄鋼大省」に躍進しており、この間の粗鋼増産量は9500万トン、銑鉄増産量は8800万トンに及んでいる。8800万トンの銑鉄増産には鉄分含有率を34%と仮定すれば2億5900万トンの鉄鉱石が必要であり、河北省はそのほとんどを自省内より調達したと考えられる。河北省内での銑鉄生産の急増が輸送費を節約できる自省内での鉄鉱石生産を有利化し、その飛躍的増産を惹起したのである。

図12はこの間の増産がどれ程の困難をともしなうものであったかを検証するために、銑鉄生産量と、鉄鉱石の見掛消費量に含まれる鉄分量を比較したものである。銑鉄は鉄鉱石を高炉で溶解して得られるので、その生産量は原料である鉄鉱石のなかに含まれる鉄分の量を超えることはできない。そこで鉄鉱石のなかに含まれる鉄分量を推計するために、国産鉄鉱石はその平均鉄分含有率とされる34%を使用し、また銘柄により55%から67%の間でばらつく輸入鉄鉱石は試みに平均鉄分を62%と仮定し、それぞれの年の鉄鉱石の国内生産量と輸入量を合計した鉄鉱石見掛消費量から合計鉄分消費量を推計した。

この両者を比較したグラフによれば、1997年までは鉄鉱石の見掛消費量から推定された鉄分消費量が実際の銑鉄生産量を上回っており、この間は鉄鉱

図11 地区別の鉄鉱石増産状況（2001～2007年）

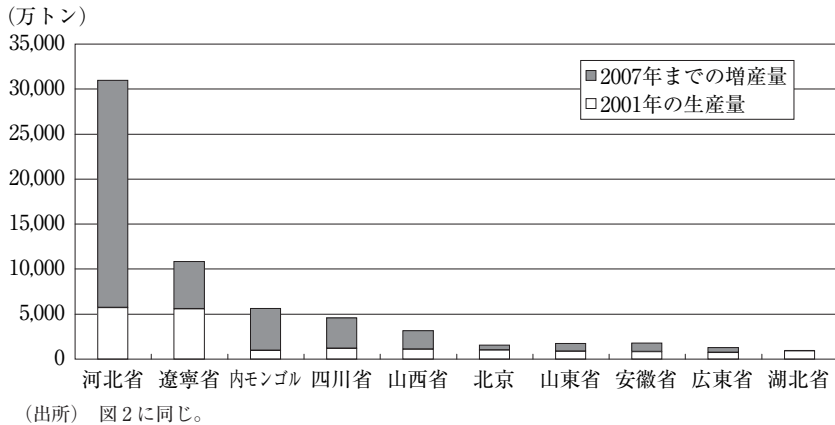
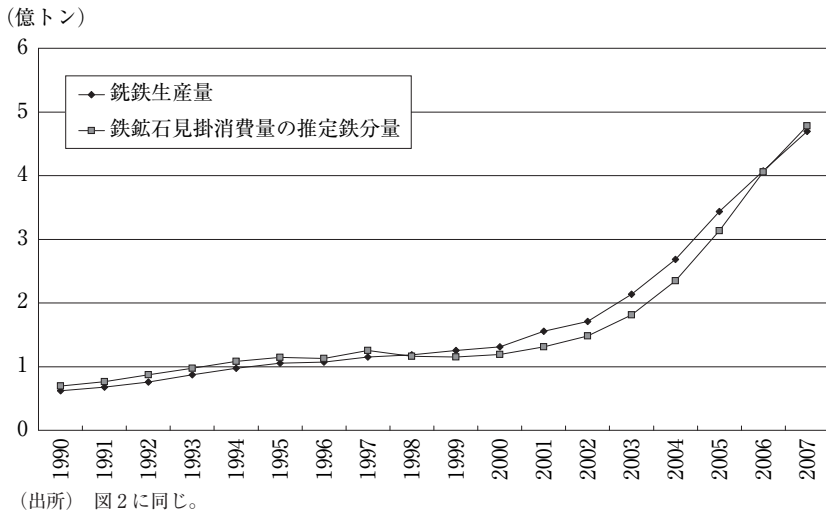


図12 鉄鉄生産量と鉄鉱石見掛消費量の推定鉄分量



石の在庫が次第に積み上がる状況にあったと推定できる。ところが1998年からは前者が後者を下回る状況がつづいており、この間鉄鉱石の在庫が取り崩されたか、あるいは想定よりも高い鉄分含有量の鉄鉱石を掻き集めたことが推定できるのである。2003年以降は両者のギャップが毎年3000万トン以上に

達しており、鉄鉱石不足は深刻な状況にあったと推定できる。2006年にはそのギャップがほぼ解消される状態にまで漕ぎ着けており、この間の鉱山関係者、鉄鉱石調達関係者の努力は並大抵のものではなかったことが想像される（最も、その過程において多くの中国中小鉄鋼メーカーや商社による国際市場からの無秩序なスポット買いが行われ、鉄鉱石価格の上昇に拍車をかけた面も否めない。その結果、鉄鉱石の輸入には一定の資格が設けられるなどの規制が強化された）。2007年には若干の在庫積増しが可能な状況を達成しており、逼迫度はそれまでより緩和したと考えられる。

2. 固定資産投資の動向と資金調達

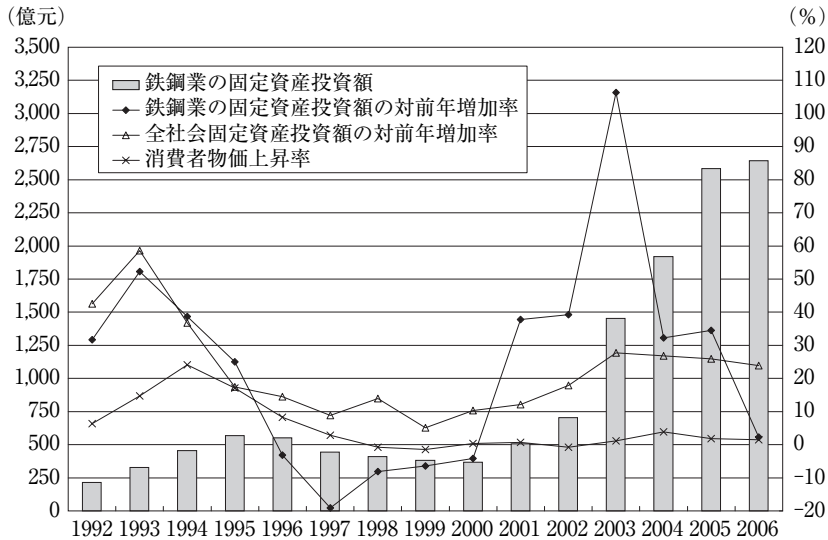
第1節で述べた爆発的生産拡大は、鉄鋼設備能力の増強がなければ実現し得ない。そこで以下では鉄鋼業に対する固定資産投資がどのように行われたのか、それは全社会の固定資産投資とどのような関係にあったのかを検討してみよう。

図13は鉄鋼業の固定資産投資額の推移を示し、その対前年増加率を全社会固定資産投資額の対前年増加率および消費者物価上昇率と対比して示したものである。また、図14は鉄鋼業の固定資産投資額の全社会固定資産投資額に占める比率を示したものである。

図13より明らかなおとおり、1992年に215億元であった固定投資額は1995年に568億元で一度ピークを打ち、その後は2000年の367億元まで絶対額が減少した後、2001年より増加に転じ、2006年には2583億元に達している。この14年間に、名目額では実に12倍に増加したことになるのである。

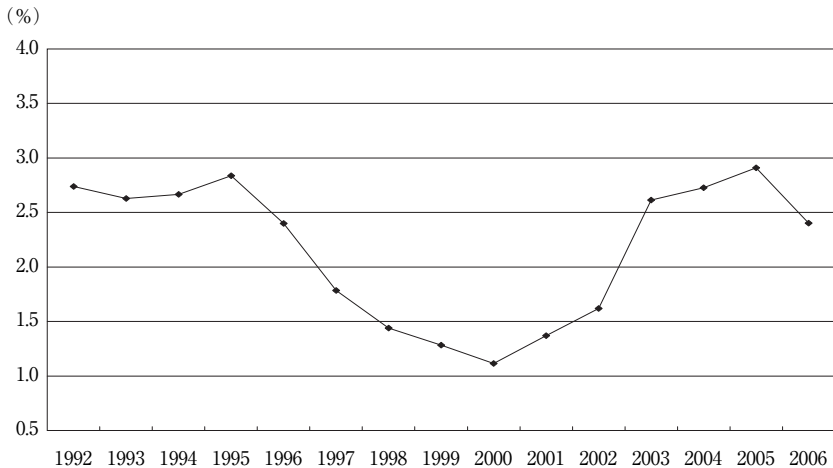
しかしこの間に中国経済が急激な規模拡大を達成しているために、国家全体の固定資産投資に占める鉄鋼業の比率は必ずしも上昇していない。図14より明らかなおとおり、1992年から1995年までの間その比率は2.5%を超える水準を維持していたが、その後下降に転じ、2000年には1.1%まで低下した。その後2001年から上昇に転じ、とくに2003年には急激な上昇をみせて、2005

図13 鉄鋼業の固定資産投資額とその増加率



(出所) 中国鋼鉄工業協会信息統計部『中国鋼鉄統計』各年版、および『中国統計年鑑』各年版より筆者作成。

図14 鉄鋼業の固定資産投資額の全社会固定資産投資額に占める比率



(出所) 図2に同じ。

年には2000年の2.6倍に相当する2.9%に達している。その水準は1992年の鄧小平の南巡講話によって沸き起こった建設ブームの時の水準に戻っただけともいえるが、2001年以降、国家が鉄鋼業への投資に急速に傾斜を強めた事実を確認しておく必要がある。

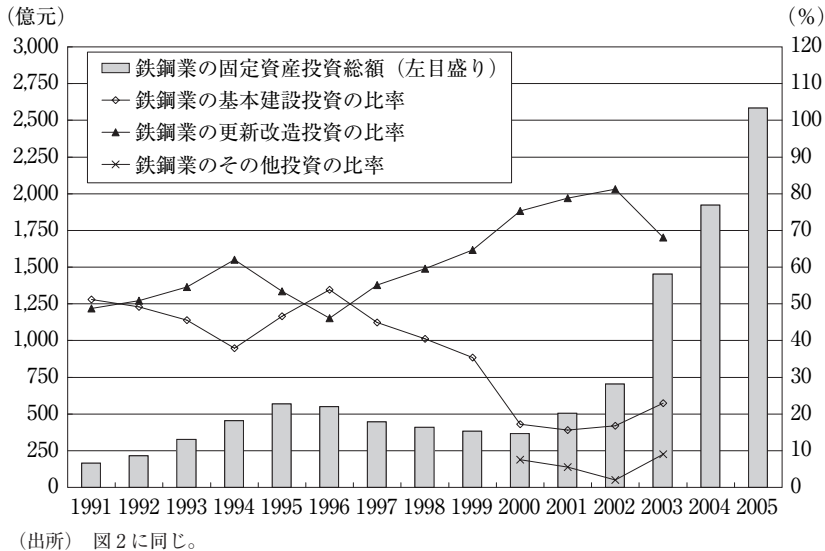
図13によると鉄鋼業の固定資産投資額の増加率は1995年までは全社会的増加率とほぼ同様の動きを示しているが、1996年以降はかなり異なった動きを示している。

南巡講話後の建設ブームにより1993年の全社会固定資産投資額は前年比58.6%の増加をみせたが、その結果消費者物価指数は1993年に14.7%、1994年には24.1%も上昇した（中華人民共和国国家統計局編 [2007: 309]）。政府はこれを抑制するために1994年より全社会固定資産投資を抑制しはじめ、1999年には対前年増加率を5.1%まで押さえ込んだ。鉄鋼業の固定資産投資額はこれよりもさらに厳しく抑えられ、1996年から2000年までは連続して5年間絶対額が切り下げられた。1997年には前年比19.1%もの引下げとなる投資抑制が課せられたのである。その結果物価上昇率は下降に転じ、1998年、1999年の2年間はわずかながら消費者物価は下落した。市場関係者は、これで物価抑制の目的はほぼ達せられたと受け取ったと考えられる。

その結果、2000年の全社会固定資産投資の対前年増加率は10.3%に引き上げられた。ところが鉄鋼業の固定資産投資額は引き続き削減されたのである。当時は国家経済貿易委員会が鉄鋼業界に対して「総量規制」を求めており、当時の中国鋼鉄工業協会会長呉溪淳は2001年1月の拡大理事会において、2001年も2000年同様この方針に協力し、「断固として総量規制をやり遂げ、需給のバランスを確保する」ことを第1の任務に掲げている。しかし呉溪淳はこの任務の貫徹が決して容易とは考えておらず、その理由として「2000年の総量規制の任務は大企業が先頭に立って立派にやり遂げたが、しかし個別の中型企業や、とくにいくつかの小企業は厳格な執行を行わなかった」（《中国鋼鉄工業年鑑》編輯委員会 [2001: 8-11]）と指摘している。

図15は鉄鋼業の固定資産投資総額の内訳の推移を示したものである。この

図15 鉄鋼業の固定資産投資とその内訳の推移



間、基本建設投資の比率が下がり、更新改造投資の比率が上昇しているが、これは必ずしも額面どおりには受け取れない面がある。上述したとおり、1990年代末に総量規制に踏み切った中央政府の政策に対応して、多くの企業が事実上の基本建設投資を更新改造投資として批准を得たからである。事実上の新高炉の建設を、既存高炉の「易地改造」（場所を変えた改造）と称して実施するケースがしばしばみられた。したがって、この図の「更新改造投資」の折れ線グラフで示された固定資産投資のうちのかなりの部分が「基本建設投資」であるとみておかねばならない。

それではこれらの固定資産投資に要した資金はどのように調達されたのだろうか。この課題を直接検証できるデータは公表されていないので、十分に検討を行うことは困難であり、ポイントのみふれておきたい。

固定資産投資の最も主要な資金源は、企業にせよ産業全体にせよ、その事業活動から得られた利潤である。事業活動が利潤を生み出せば、その利潤そのものを固定資産投資に振り向けることができるし、また高い収益力をもつ

企業や産業は容易に銀行からの融資が受けられる。また、株式や社債の発行により直接金融も可能となるのである。そこで、図16に、鉄鋼業全体の利潤総額を示し、図15で示した投資額との関係をみてみよう。

この図より一見して明らかなことは、鉄鋼業の利潤総額は1993年に当時の過去最高額290億元を記録した後下降に転じ、1998年には9億元まで落ち込んだ（1997年はデータが公表されていないため、1998年がボトムであるか否かは不明）。利潤総額はその後1999年より上昇に転じ、急速な伸びを達成して2004年には過去最高の880億元を記録した。この額は同年の固定資産対前年増加額の875億元を上回っており、これを原資とし、それまでの余剰金や銀行借入れ、株式や社債発行などの直接金融により得られた資金を加えて、2005年の2583億元に上る固定資産投資（図15参照）が実施されたものと考えられる²²⁾。

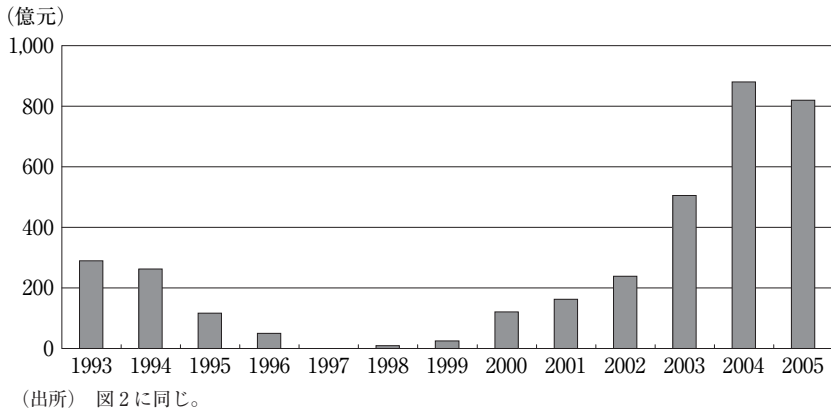
このうち株式の発行による資金調達では、多くの国有企業でその保有設備のうち最も優良な資産を切り出して「集团公司」から切り離し、「股份有限公司」として株式会社化する事例が多くみられた²³⁾。このようにして親会社から形のうえで切り離されて上場された「股份有限公司」では、エネルギー部門を完全に親会社である「集团公司」に依存している事例もしばしばみられ、その意思決定については事実上親会社に完全に従属していると考えられる場合が多い²⁴⁾。にもかかわらず株式市場ではそのような実態はあまり意識されず、結果的には最先進設備を擁する優良企業として高めの株価が成立する傾向が強く、このような形で比較的容易に資金調達が行われた面も否めない。

以上のように、2001年以降の中国鉄鋼業は産業全体の十分な利潤をベースに、さまざまな形で資金調達が比較的容易になし得たと考えられる。

3. 「国务院の投資体制改革に関する決定」と「鉄鋼産業発展政策」の制定

改革開放より、政策面での制約は徐々に消失し、個々の企業が自由に意思

図16 利潤総額の推移



決定できる範囲は広がってきたと考えられる。中国では、制度化よりも事実が先行しがちであり、制度面においてもこの企業の自主経営権の変化は、2004年の「国務院の投資体制改革に関する決定」に明示的に現れている。また、鉄鋼業に関する「鉄鋼産業発展政策」でも、企業の経営に関する自主決定権の拡大がみてとれる。そのことを、ここでは確認しておこう。

中国国務院は2004年7月16日に「国務院の投資体制改革に関する決定」(国発〔2004〕20号)を公布し、実施に移した。本決定の趣旨は、それまでの「批准制」を改めて「核准制」と「届出制」に転換するところにあった。同決定は、その立法趣旨として、改革開放以来のいわゆる社会主義市場経済体制の発展と達成を評価しつつ、企業の投資自主権のさらなる自由化が必要であると述べている²⁹⁾。

ここでいう「核准制」とは、一定の基準に照らし、それを満たしていると認定できれば許可する制度を指しており、判断基準が明示されているので「批准制」よりも政府の裁量の範囲が狭い。日本語の「準則主義」に近い概念と考えられる。「批准制」では極端な場合、不許可の理由が示されないケースもあり得るが、「核准制」ではそれは許されない。同決定にもとづき2004年9月15日に施行された「企業投資プロジェクト核准制暫定施行規則」

(中華人民共和国国家發展改革委員会令第19号)の第15条には、次のように定められた。「プロジェクト許認可機関はプロジェクト申請報告を受領後20業務日以内に、プロジェクト申請者に対し許認可を与えるか否かを決定して社会に公布せねばならない。特殊な原因により、20業務日以内に許認可の決定を下すことが困難な場合には、当該機関の責任者の批准を経て、10業務日延長することができる。その場合は遅滞なくプロジェクト申請組織に対して書面で通知し、延期の理由を説明せねばならない」。

以上のような投資体制改革により、企業が自らの意思決定により従来とはくらべものにならないほど機敏に商機に対応することが正式に可能となった。

投資体制改革が実施に移された1年後の2005年7月20日に、國務院は「鉄鋼産業發展政策」を制定し、公表した²⁶⁾。同政策は、「政策目標」、「産業發展計画」、「産業配置計画」、「産業技術政策」、「企業の組織構造調整」、「投資管理」、「原材料政策」、「鋼材の節約使用」、「その他」の9章から成り、中国鉄鋼業の進むべき方向を明らかにしている。

同政策は「我国を世界の鉄鋼生産大国たらしめ、かつ競争力を有する鉄鋼強国たらしめる」(第1条)ことを目標に掲げ、そのために「合併・連合再編を実施し比較優位のある基幹企業集団の規模を拡大し」、上位10社の産業集中度を「2010年までに50%以上、2020年までに70%以上」に引き上げるとしている。そして立地および技術政策については、「大型鉄鋼企業は主に沿海地域に立地すべきである」(第11条)とし、「沿海の深水港地区における鉄鋼プロジェクトの建設は、高炉の有効容積3000立方メートル以上、転炉の公称容量200トン以上、粗鋼年産800万トン以上でなければならない」(第12条)と定め、「土法焼結、土法コークス、キュボラによる製鋼、熱焼結鉱、容積300立方メートル以下の高炉、公称容量20トン以下の転炉」などの非効率設備の「新たな建設を禁止する」(第17条)と定めた。また、外資の参入については、「原則として外資側がマジョリティをもつことを許さない」(第23条)ことを明確に打ち出した。

以上のとおり、同政策は中国鉄鋼業の基本的發展方向を明らかにしている

が、鉄鋼企業の自主的な投資計画の策定との関係で重要なのは第2章の「産業発展計画」の規定である。第7条には鉄鋼業中長期発展計画の策定に関する国家发展改革委員会の指導権限が明記されているものの²⁷⁾、第8条では、その鉄鋼業中長期発展計画にもとづいて、2003年の粗鋼生産量が年産500万トンを上回った企業集団は自らの発展計画を策定でき、また、この大型企業の発展計画は國務院または国家发展改革委員会の「バランス調整」を経ていったん批准されれば、実行段階では国家发展改革委員会の再度の批准や許認可を必要としないことを明記しており²⁸⁾、同委員会の指導権限は実行段階では事実上及ばないこととされているのである。問題はそもそも「必要なバランス調整」が行われているのか否か、という点である。国家計画委員会が「必要なバランス調整」を行う際に根拠となる筈の「鉄鋼業中長期発展計画」は公表されておらず、実際に存在しているのかどうか、確認の術がない。国家发展改革委員会が関連部門とともに作成することになっている「鉄鋼業中長期発展計画」が公表されていなければ、大型企業が自己の発展計画をこれに合致する形で制定することは不可能である。

他方、関係者からのヒヤリングによれば、国家发展改革委員会はあまりにも人手が手薄であり業務が多岐にわたっているために、個別の産業に対して独自の見解をもって指導権限を発揮できる専門家がおらず、「鉄鋼業中長期発展計画」が仮に存在しているとしても、これにもとづいて「必要なバランス調整」を行うことはとても期待できないとのことである²⁹⁾。

このような状況のもとでは、大型企業の発展計画は所在地の全体計画との整合性が確保されてさえいれば、事実上野放しとなる可能性が高い。2004年の投資体制改革と2005年の「鉄鋼産業発展政策」の制定により、企業独自の発展計画の実施に際し、適正な諸手続きを踏んでいれば、政府関係機関から理由のない介入や制限を受ける可能性はほぼなくなったといえるのである。

おわりに

以上、中国鉄鋼業の近年の爆発的拡大の諸側面について検討してきた。その結果、中国鉄鋼業の規模拡大は2001年頃から勢いを増し、とくに2004年頃から爆発的様相を呈したことが明らかとなった。規模拡大はすべての規模の企業での連合再編や、自社設備の拡張や規模拡大で行われたが、この機会を最も効率的に活用したのは民間企業であり、規模の小さな「その他企業」であったことが明らかとなった。しかし同時に、爆発的拡大の太宗を支えたのは70社余りの「重点大中型企業」であったことも確認された。

こうした鉄鋼生産の規模拡大は、鉄鋼の輸出入のあり方に大きな変化をもたらした。輸出が急増し、輸入が急減して、中国はわずか1年間で530万トンの鋼材純輸入国から2450万トンの純輸出国に転換したのである。その結果東アジアにおける鉄鋼貿易の連携も大きく変化した。中国は韓国、台湾、タイ、ベトナムなどの大量の半製品を輸出し、これら諸国の鉄鋼業を支えていることが明らかとなった。また、韓国をはじめとするアジア諸国と、EU諸国およびアメリカに向けて汎用品を中心とする鋼材を大量に輸出しており、他方、日本、韓国、台湾から高級品種を中心に、大量の鋼材を輸入していることが明らかとなった。

さらに、このような中国鉄鋼業の爆発的拡大を可能とした前提条件として、鉄鉱石の生産と輸入、固定資産投資、資金調達、投資体制改革、鉄鋼産業発展政策を検討した結果、いくつかのことが明らかとなった。鉄鉱石は輸入が急増しているだけでなく、それ以上に国内生産が激増していることが明らかになった。しかもその大增産の大半は河北省一省で達成されていることが明らかとなったが、その原因は河北省の「鉄鋼大省」としての躍進が自省内での鉄鉱石生産を有利化したことにある。また、鉄鋼業に対する固定資産投資の全国固定資産投資に占める割合が、2000年の1.11%から2005年には2.91%に引き上げられ、鉄鋼業への固定資産投資が急増している状況が明らかとな

った。そのために必要な資金も、2001年以降の鉄鋼業全体の利潤の急増で、充分まかなえる状況にあったことが明らかとなった。そして、これらの潤沢な資金を手にした企業が、自由な意思決定を行える環境も整ってきたことが明らかとなった。2004年の投資体制改革と、2005年の「鉄鋼産業発展政策」の制定により、設備投資に対する企業の自由な意思決定が制度的に保障されるようになったが、そうした状況は制度化に先行して実体化していたと推測される。すなわち、中国鉄鋼業の近年の爆発的拡大において、社会主義市場体制の整備にともない、企業の自由な意思決定が可能となり、中央政府による企業経営への過度な介入が改められたことも重要な要因であろう。

以上より、中国鉄鋼業の爆発的拡大は、国内鉄鉱石の大増産と鉄鋼業への傾斜的設備投資により達成され、その背景には鉄鋼業自身が稼ぎ出した潤沢な資金と企業の自由な意思決定を保障する制度改革があったと結論できる。

〔注〕 _____

- (1) 「模擬市場、コスト否決」とは、目標コストの設定に際し、邯鄲鋼鉄公司以従来行われてきた「計画価格」を根拠とする「積上げ法」を「市場価格」を根拠とする「逆算法」に改め、工場内のすべての工程における中間製品に対してあたかも市場が存在するかのように目標コストを定めてその達成を請け負わせる管理システムである。増産による利潤増大に主眼をおいた首都鋼鉄会社の請負制が物不足時代の管理システムであったのに対して、邯鄲鋼鉄会社の請負制は過剰生産時代にも対応可能な管理システムといえる。植草・杉本 [1999: 40-48] 参照。
- (2) 本書は中国鉄鋼業の「構造変動」の多面的分析に取り組んでいるが、その記述には数多くの誤りがあり、引用などには注意を要する。詳しくは杉本 [2000b] の書評を参照。
- (3) 「山西省の小躍進」とは、鉄鉱石、コークス、銑鉄、鋼材などの跛行的市場価格化の過程で銑鉄価格が一時的に有利化したために生じた、山西省における1994年頃の極小高炉の激増を指す。詳しくは杉本 [2000a: 274-276] を参照。
- (4) 鉄鋼業の企業形態としては高炉一貫のほか、高炉単独、銑鋼電炉一貫、電炉一貫、単圧がある。詳しくは杉本 [2000a: 260] 参照。中国の電炉鋼比率は約12%であり、アメリカの55%、日本の25%とくらべて際立って低く、高

炉－転炉法への依存度がそれだけ高いことを示している。

- (5) 詳しくは杉本〔2000a: 248-267〕参照。
- (6) 「股份」とは「株式」を意味する中国語である。
- (7) 「控股」とは「株式のマジョリティを保有する」という意味の中国語であり、「…ホールディングス」に相当する。
- (8) 宝山は中央政府の管轄下にあり、これに吸収された第一製鋼などの企業は上海市政府の管轄下にあったので厳密には同一管轄地域内とはいえないが、宝山は上海市により共管されてきた歴史があり、両社は地域的にも極めて近接しているので、このような表現も許されよう。
- (9) 《中国鋼鉄工業年鑑》編輯委員会〔2007: 103〕参照。
- (10) また、邯鄲鋼鉄の株式のうち国有株（発行株式の70%を占める）以外の流通株（発行株式の30%を占める）をすべて買い取ったと伝えられており、宝山は邯鄲をいずれ傘下に組み入れる意図を有しているものと考えられる。
- (11) 鞍山と本溪は広幅熱延コイルや冷延薄板など主要品種で競合しているが、経営層を含めた人事交流が進み、同一品種の注文を厚みやサイズなどで棲み分けして、それぞれのラインに集中インプットするなどの効率化措置が実を結べば、さらなる競争力強化が期待できる筈である。
- (12) 2006年9月22日の首鋼総公司責任者に対する筆者の聞き取りによる。
- (13) 2007年12月に韓国の現代製鉄が、ソウルの南100キロメートルの地点に建設中の唐津一貫製鉄所に関する技術協力契約をドイツのティッセン・クルップ社と締結した。現代製鉄は電炉一貫メーカーであり、これまで高炉の操業経験はなく、最高水準の鋼板類を生産した経験はない。にもかかわらず、5250立方メートルの高炉2基を擁する鋼板類中心の銑鋼一貫製鉄所を建設し、いずれは現代自動車に向けた自動車用鋼板の供給をめざしており、現代製鉄の置かれた状況は曹妃甸をめぐる首鋼の状況とかなり似かよっている。その現代製鉄がティッセン・クルップ社の高炉立上技術指導を含む技術協力を取り付けたことは、首鋼にとり極めて示唆に富んでいる。首鋼がこれを参考にして、欧州勢に曹妃甸への技術協力を求め、これに欧州勢が応じることは十分に考えられる。
- (14) 2006年8月と9月の2回の中国出張における複数の冶金工業関係者よりの聞き取りにもとづく。同報告書の指摘を受けて、少数の鉄鋼専門家の間で中国におけるさまざまな「強強連合」の可能性が検討された模様である。粗鋼規模1億2000万トンの鉄鋼メーカーの出現により、中国でも5000万～1億トンの粗鋼規模を備えた企業を作らなければ、世界の時流に乗り遅れるとの危機感が強まったようである。その過程で、宝山、鞍山、武漢、首鋼の4社のうちの2社が合併することが検討されたことは想像に難くない。もしこの4社のうちの2社が合併するとすれば、それぞれが生産している品種構成から

考えて宝山と首鋼が最も競合品種が少なく合併に際し抵抗が少ないことは誰がみても明らかであるので、長期的にはそうした方向に向かう可能性があると考えておくのは根拠のないことではない。

- (15) そうした現実の壁に阻まれて、(注14)でふれた少数の専門家による検討会議は具体的な成果を収められなかった模様である。
- (16) そうした方向へ関係者の意図が収斂して行くようであれば、湛江プロジェクトの初歩的批准が下りた現在、宝山が同プロジェクトへの首鋼のマイナー出資を求めることも可能性としては否定できない。すでに八一と包頭を傘下におさめた宝山が、新区建設をめぐる邯鄲との統合の度を深め、曹妃甸および湛江をめぐる首鋼、唐山との提携が実現すれば、1億トン規模の鉄鋼メーカーが中国に誕生することもあながち机上の空論とばかりはいえない面がある。
- (17) 「板管比率」とは全鋼材に占める鋼板類と鋼管類の比率を示したもので、一国の鋼材に対する需要状況を示す指標である。発展途上にある国は国家のインフラ整備のために概して形鋼、棒鋼、線材などの条鋼類に対する需要が多い。これに対してインフラ建設を終えた先進国は、生活の質の向上にとまって必要とされる鋼板類、鋼管類の需要が増えるのである。そのために、「板管比率」は一国の需要状況を示す指標として使われる。「板管比率」は一般に先進国ほど高く、同じ国ではインフラ建設が一段落すると「板管比率」は高まってくる。
- (18) 日本鉄鋼連盟資料室提供資料による。
- (19) 以下の国別輸出入データは日本鉄鋼連盟の提供資料による。
- (20) 鉄鋼需要の成長に密接にかかわる諸産業の発展についてはさまざまな文献があるが、たとえば、丸山 [1991]、丸川 [2000, 2006] を参照されたい。
- (21) この点は、鉄鉱石の国内価格の分析が必要となるが、データ入手困難である。しかし、鋼材逼迫の結果生じた鉄鉱石への需要増と逼迫状況から鉄鉱石価格が上昇し、後に述べるように、とくに鉄鉱石資源が豊富で、鉄鉱石需要も多い河北省で鉄鉱石生産に対する利潤獲得機会が増大したと考えられる。
- (22) 前期の、とくに後半の利潤総額は実現された固定資産の増加をまかなうには程遠い水準であり、国家の指示にもとづく銀行融資などの投入があったと推定されるが、本件については稿を改めて検討する必要がある。
- (23) この点については中屋 [2001] を参照されたい。
- (24) この点については杉本 [2006] を参照されたい。
- (25) 具体的には、まず次のような認識を示す。「改革開放以来、国家はこれまでの投資体制に対し一連の改革を実施し、伝統的計画経済体制のもとでの高度集中的投資管理方式を打破って、投資主体の多元化、資金源の多ルート化、投資方式の多様化、プロジェクト建設の市場化を初歩的に達成した。しかし、

現行の投資体制には依然として少なからぬ問題が存在している。とくに企業の投資に関する意思決定権が完全には確立されておらず、市場による資源配分の基礎的作用も未だ充分には発揮されていない」。そして、投資体制改革深化の指導思想を次のように掲げる。「社会主義市場経済体制を整えるという要求にもとづき、国家のマクロ調整コントロールのもとに市場による資源配分の基礎的作用を充分発揮させ、企業の投資活動における主体的地位を確立し、政府の投資行為を規範化し、投資者の合法的權益を保護し、各種投資主体の公平かつ秩序ある競争に有利な市場環境を作り出し、（中略）、経済の調和のとれた発展と社会の全面的進歩を推進すること」。さらに目標としては次のように述べる。「企業の投資に対する政府の管理制度を改革し、『投資する者が収益を得、リスクを負担する』という原則にもとづき、企業の投資自主権を結実させることを目標とする。また、政府の投資に関する職能の限界を定め、投資意思決定の科学化、民主化の水準を引き上げ、投資意思決定責任追及制度を確立すること」。そのうえで、届出制の採択を次のように宣言する。「現行の企業投資管理方法によれば、プロジェクトの審査批准は投資主体が誰か、資金源がどこから来ているのか、プロジェクトの性格はどのようなものにかにかかわりなく、一律に投資規模の大小のみにもとづいて、各級政府および関係部門が行っているが、これを徹底的に改める。政府資金を使用しない企業の建設プロジェクトに対しては、今後一切審査批准制を実行せず、状況の相違により『核准制』と『届出制』を区別して実行する」。

- (26) 「鉄鋼産業発展政策」の全文は『中国冶金報』2005年7月21日に掲載されている。
- (27) 「国家は鉄鋼業発展政策および中長期発展計画を通し、業界の健全かつ持続的な、調和のとれた発展を指導する。鉄鋼業中長期発展計画は、国家発展改革委員会が関連部門とともに制定する」と定められている。
- (28) 「2003年の粗鋼生産量が年産500万トンを上回った企業集団は、国家鉄鋼業中長期発展計画ならびに所在都市における全体計画にもとづいて、当該集団の計画を制定することができ、國務院あるいは国家発展改革委員会による必要なバランス調整を経た後、批准、執行することができる。計画内の具体的な建設プロジェクトについて、国家発展改革委員会は再度の審査批准あるいは許可を行わず、企業が土地、環境保護、安全、貸付などの審査批准手続きを行い、自ら実施を組織化して、規定にもとづき国家発展改革委員会に届出を行う」と定められている。
- (29) 2008年1月15日の北京における中国側鉄鋼関係者および日本大使館関係者よりの聞き取りによる。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 植草益・杉本孝 [1999]「中国国有企業の改革について」（総合研究開発機構編『中国市場経済の成長と課題——日中経済学術シンポジウム報告——』NTT出版 30-62ページ）。
- 川端望 [2005]『東アジア鉄鋼業の構造とダイナミズム』ミネルヴァ書房。
- 杉本孝 [1991]「鉄鋼業」（丸山伸郎編『中国の工業化——揺れ動く市場化路線——』アジア経済研究所 274-307ページ）。
- [2000a]「鉄鋼業——規模の経済と諸侯経済のせめぎ合い——」（丸川知雄編『移行期中国の産業政策』アジア経済研究所 247-291ページ）。
- [2000b]「書評：葉剛著『中国鉄鋼業発展の構造変動』」（『アジア研究』第46巻第3・4合併号 12月 141-162ページ）。
- [2004]「移行期の中国鉄鋼業」（『東アジアへの視点』第15巻第3号 6月 36-71ページ）。
- [2006]「書評：王京濱著『中国国有企業の金融構造』」（『中国研究月報』第60巻第3号 3月 41-47ページ）。
- 中屋信彦 [2001]「中国における国有企業の株式会社化と資金調達システムの変革」（『中国研究月報』第55巻第9号 9月 1-20ページ）。
- 日本鉄鋼連盟 [2007]『鉄鋼統計要覧 2007』日本鉄鋼連盟。
- 丸山伸郎編 [1991]『中国の工業化——揺れ動く市場化路線——』アジア経済研究所。
- 丸川知雄編 [2000]『移行期中国の産業政策』アジア経済研究所。
- [2006]『中国産業ハンドブック（2005-2006年版）』蒼蒼社。
- 葉剛 [2000]『中国鉄鋼業発展の構造変動』四谷ラウンド。
- 李捷生 [2000]『中国「国有企業」の経営と労使関係』御茶の水書房。

<中国語文献>

- 李新創 [2003]「対利用兩種鉄砒資源的思考」（『鋼鉄規制研究』第3期 総58期 9月22日 pp.9-23）。
- 《中国鋼鉄工業年鑑》編輯委員会 [2001]『中国鋼鉄工業年鑑 2001』中国鋼鉄工業協会。
- 《中国鋼鉄工業年鑑》編輯委員会 [2006]『中国鋼鉄工業年鑑 2006』中国鋼鉄工業協会。
- 《中国鋼鉄工業年鑑》編輯委員会 [2007]『中国鋼鉄工業年鑑 2007』中国鋼鉄工

業協會。

中国鋼鉄工業協會信息統計部 [1992～2007]『中国鋼鉄統計』中国鋼鉄工業協會。

中国鋼鉄工業協會信息統計部 [2008]『中国鋼鉄工業統計快報』中国鋼鉄工業協會。

中華人民共和國国家統計局編 [2007]『中国統計年鑑 2007』中国統計出版社。